

令和8年度予算の概要

(草 案)

名 古 屋 市

目 次

	頁
予算編成の方針	1
歳入歳出予算の規模	15
一般会計	
科目別予算見込額比較	16
目的別予算見込額比較	18
特別会計	
予算見込額比較	69
公営企業会計	
予算見込額比較	83
収益的収支の状況	90
参考資料	
一般会計当初予算の推移（昭和20年度～令和8年度）	92
市税収入見込額内訳	94
一般会計自主財源・依存財源の推移	95
一般会計公債依存度の推移（当初予算）	96
市債現在高の推移	97
基金現在高の推移	98
使用料改定等一覧	99
予算定員表	118

（注） 本書の計数は、概算額で計数整理の結果若干の異動を生ずることがある。

予算編成の方針

1 基本方針

我が国経済の動向を見ると、景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。しかし、潜在成長力は伸び悩み、賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、食料品を中心とした物価上昇により、個人消費は力強さを欠いている。国においては、「強い経済」を実現する総合経済対策」を策定し、令和7年度補正予算と令和8年度当初予算を一体として編成するなど、切れ目のない経済財政運営を行い、「暮らしの安全・安心」を確保するとともに、雇用と所得を増やし、潜在成長率を引上げていくこととしている。今後の物価動向や米国の通商政策をめぐる動向などの景気を下押しするリスク、金融資本市場の変動等の影響には留意する必要があるものの、所得・雇用環境の改善や各種政策の効果が下支えとなり、令和8年度は、引き続き国内需要中心の経済成長が期待される。

こうした中で、令和8年度の本市の財政状況を見通すと、歳入の根幹である市税収入は、個人所得の増加により個人市民税が、家屋の新增築により固定資産税が、それぞれ増収となることなどから、市税全体では前年度当初予算を上回る見込みである。一方、歳出においては、引き続き、物価や賃金の上昇による影響が大きいことに加え、福祉や医療などの義務的経費の伸びも避けられず、また、大規模な施設整備が重なることにより、投資的経費も高い水準となっている。このような状況の中、アジア・アジアパラ競技大会の開催を迎えることとなるが、この間の急激な社会経済情勢の変動により、想定を超える規模で大会経費等が増嵩し、緊急避難的に公債償還基金から借入れせざるを得なくなるなど、本市財政は極めて厳しい状況にある。

そのため、令和8年度の予算編成にあたっては、人件費、内部管理事務、事務事業、公の施設、外郭団体に関する見直しなど各事業をあらゆる角度から十分精査するほか、より一層の歳入確保に取り組むなど、徹底的に行財政改革を進めるとともに、「名古屋市総合計画2028」に掲げる「5つの都市像」の実現に向け、重点戦略を推進する取組みの中でも特に優先的に対応すべき事業を精選し、施策を体系的に進めることとした。

2 行財政改革の取組み

令和8年度予算については、各局が経営感覚を発揮して自主的に対応する予算編成を行うこととし、持続可能な行政運営を目的として設置した行財政改革推進プロジェクトチームにおける検討を踏まえ、効果の薄い事業を見直し、より効果の高い事業に振り向けることで、全体として市民サービスの確保を図るという方針のもと、行財政改革に取り組むこととした。

(1) 歳出の見直し

第1に、市民生活に直接影響を及ぼさない行政内部事務の見直しを行うこととし、内部管理事務や施設の維持管理費等を精査することにより、経費の削減に努めることとした。

第2に、事務事業について、施策実現への効果等の観点から点検・検討して必要な見直しを行うこととした。

事業の目的が達成された事務事業の見直しとして、国の指針改正に基づき、肺がん検診のうち重喫煙者に対する喀痰細胞診を廃止することとした。

事業継続の必要性が低くなっている事務事業の見直しとして、対象者が減少していることから、私立高等学校国際化推進特別補助及び外国人学校教員研修費補助を廃止することとした。

市内部での重複・類似事務事業の見直しとして、生活扶助受給者等に係る水道料金及び下水道使用料の減免について、生活扶助費の算定上光熱水費が考慮されていることに鑑み廃止するほか、スクリーニングの実施手法の見直しに伴い、学校福祉専門員を廃止することとした。

国との重複・類似事務事業の見直しとして、高等学校授業料の無償化に伴い、私立高等学校授業料補助を廃止することとした。

地域・企業等の協力により市民や民間の力を活用できる事務事業の見直しとして、学校及び図書館への寄贈の活用を図ることとした。

執行上の工夫により経費縮減が可能な事務事業の見直しとして、中学校のプログラミング教育において無料の教材等を活用することとした。

費用対効果の検証により、テレビ・ラジオ等による広報を見直すとともにSNSを活用した広報の強化を図るほか、学校外における探究学習プログラムについて、大学と連携した取組みを拡充し、民間企業との連携を廃止することとした。

第3に、公の施設等の見直しとして、内山小学校と大和小学校を統合し、みやこ小学校を開校するほか、北図書館はじめ6館に指定管理者制度を導入することとした。また、設計施工一括発注方式による国際会議場の改修工事など、民間活力を活かした施設整備等を推進することとした。

第4に、市の外郭団体に関する見直しとして、事業内容の精査などにより、委託料・補助金の縮減を図ることとした。

第5に、公営企業においても経営努力を行い、水道事業では営業所業務執行体制の見直しにより、自動車運送事業では市バスの管理委託の拡大により、それぞれ定員等を見直すこととした。

(2) 歳入の確保

適正な受益者負担を求める観点から、近年の物価・賃金の高騰による影響を踏まえ、使用料・手数料について全市的に点検を行い、利用者の急激な負担増による影響にも配慮し上限率を設定のうえ、スポーツセンター利用料金やごみ処理手数料等について改定することとした。

また、来場者数が年間100万人を超え、100億円を超える整備を行っている施設については、観光施設としての側面を考慮して、施設の管理・運営や整備に係るすべての経費を対象としてその7割を受益者の負担とし、他都市の状況も踏まえ、名古屋城、東山動植物園、科学館について使用料を改定することとした。

さらに、不用土地等の積極的な売却を進めるとともに、統合した学校跡地や未利用土地の貸付け、広告収入の確保、動物愛護センターやとだがわこどもランドへのネーミングライツ導入など、保有資産の有効活用に努めることとした。

このほか、地場産品を返礼品として活用したふるさと寄附金、企業版ふるさと納税を活用した寄附金を募るとともに、積み立てた基金をその設置の目的に沿った事業の財源として活用することとした。

3 アジア・アジアパラ競技大会への対応

アジア・アジアパラ競技大会の開催に向けて、国際大会に対応した競技会場の整備や、誰もが安心・快適に過ごすことのできる都市基盤の整備を推進するとともに、競技大会に向けた機運を醸成し、開催効果を市民のスポーツ振興、都市の魅力発信など様々な分野につなげるため、以下の事業に取り組むことと

した。

(1) 競技大会の開催・運営

アジア・アジアパラ競技大会の開催に向け、競技・宿泊・輸送等の大会運営などを実施する愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会組織委員会に対する負担金、観客の輸送・誘導警備対策などの県市共同事業を予定した。また、ボランティア交流拠点や開会式・閉会式時の仮設席の設置、感染症対策の強化などの各種保健衛生対策を行うほか、競技会場や宿泊施設周辺等の低木刈込、花壇装飾などの環境整備を予定した。このほか、競技大会の開催に向け、336名の組織体制を整備することとした。

(2) 競技大会に向けたまちづくり

競技会場となる東山公園テニスセンター等の整備を進めるとともに、競技会場最寄駅の案内サイン・トイレ等の改修、エレベーターの整備など競技会場へのアクセスルートのバリアフリー化を推進するほか、クレジットカードタッチ決済の導入に向けた地下鉄自動改札機の改修を予定した。また、名古屋駅西側駅前広場において、来訪者を迎え入れるためのオープンスペース確保に向けた整備を進めることとした。

(3) 競技大会の機運醸成・スポーツ振興

市内での聖火リレーや、新たなボランティアの枠組みであるウェルカムサポーターの運営を予定するとともに、広報なごやに特集記事を掲載することとした。また、市内開催競技などの体験会を開催するとともに、スポーツ・パラスポーツの体験出前講座を実施するほか、地域や学校において、選手、競技関係者、大会関係者との交流を予定した。さらに、学校において多様な人の生き方・考え方、アジア各国の文化・言語・スポーツについての学びや学校観戦などを通じて体験・探究活動の充実を図るほか、観客の市内周遊を促進するため、スポーツを軸とした観光マップを作成しデジタルスタンプラリーを実施することとした。加えて、アーバンスポーツ・eスポーツの振興を図るとともに、スポーツプロモーションやスポーツ総合情報サイトによる情報発信を予定した。

(4) 開催都市の魅力発信

競技大会を契機とした来訪者へのおもてなし事業、プロギングや杉原千畝顕

彰事業等の大会公式の文化プログラム主催事業・認証事業のほか、名古屋ブランドの確立に向けた国内外からの来訪者に対するシティプロモーションの展開を予定した。また、新たに名古屋駅西側駅前広場に観光案内スペースを設置するとともに、ナイトバスツアーや市役所本庁舎のプロジェクションマッピング、名古屋城のライトアップを実施するほか、中川運河・堀川における水上交通の運航を予定した。さらに、資源循環スタンプラリーなどの市民参加型の資源循環の取組みや、競技大会における燃料電池バス・乗用車の活用を通じ、本市の先進的な環境施策を発信することとした。

(5) 競技大会のレガシー形成

競技大会を契機として高まったボランティア参加の機運をレガシーとして継承し、今後の地域活動等への参加につなげる仕組みづくりとして、ボランティアマッチングサイトを構築することとした。また、大会レガシー創出活動に対する助成、市政資料館における大会記念品等の展示を行うほか、スポーツ医科学の拠点整備に向けた基本計画の策定を予定した。

4 重点戦略の推進

名古屋市総合計画2028に掲げる5つの都市像の実現に向けた取組みを進めるとともに、費用対効果を精査のうえ、後年度の財政負担も考慮しつつ、以下の重点戦略を推進する取組みについては、優先的に対応することとした。また、成長の原動力の視点を踏まえ、未来につながる先行投資を戦略的に行うこととした。

(1) 若い世代が将来に明るい展望を持ち、結婚・子育ての希望をかなえられるよう、社会全体で応援します

「若い世代が希望を持って暮らし、安心して結婚し、子どもを生子、育てられる環境づくり」では、妊娠前から子育て期にわたる医療・相談支援として、不妊治療の経済的負担を軽減するため、保険診療と併せて行う先進医療に係る費用の助成を予定した。

就学前の子どもの育ちの支援として、就労要件を問わず月に一定時間の通園ができる乳児等通園支援事業を本格実施するとともに、老朽化した保育所等の改築に係る整備補助、幼稚園から認定こども園への移行に係る整備補助を予定

した。

社会全体での子育てしやすい環境づくりとして、子ども会の活動や魅力的な行事の事例を発信するとともに、子どもの主体的な取組みを企業やNPO法人等が支援する、新たな子ども会活動のモデル事業を予定した。

(2) 誰一人取り残すことなく、子ども・若者の希望や夢を社会全体で応援します

「すべての子ども・若者の可能性を引き出し、未来をつくる力を生み出す学びの推進」では、子どもの個性や能力を伸ばし、自ら学ぶ力を育てる学びの推進として、国に1年先駆けて中学2年生で35人学級を実施することとした。また、子どもの体験機会創出に向けた交通費助成モデル事業の実施とともに、体験活動の拠点設置に向けた調査を予定した。

社会の発展を生み出す力を育成する学びの推進として、名古屋市立大学において、滝子及び田辺通キャンパスの整備を進めるとともに、附属学校の設置に係る調査検討を行うほか、なごやアクティブ・ライブラリー構想に基づく星が丘図書館（仮称）の整備を予定した。

「学校・地域と連携した子ども・若者や家庭への切れ目のない支援の推進」では、支援を必要とする子ども・若者や家庭への支援として、不登校児童生徒の支援を強化するため、フリースクール等の運営費助成及び利用料補助を行うとともに、メタバースを活用した支援を行うほか、児童館における平日日中の子どもの居場所づくりをモデル実施することとした。また、児童養護施設等のショートステイ受入体制や中央及び西部地域療育センターの地域支援・調整機能の強化を図るとともに、障害児通所支援事業所等に対する強度行動障害児の受入環境整備補助、障害福祉人材の確保に向けた外国人材の雇用に対する費用助成等を行うほか、こどもホスピス支援事業を予定した。さらに、就学援助について、当面の間、所得基準の引上げにより対象者を拡大するとともに、入学準備金の支給単価を引き上げるほか、就学援助申請手続きのオンライン化を予定した。

(3) 一人ひとりに応じたやさしい福祉を実現し、ともに支え合い活躍できるまちづくりを進めます

「人権が尊重され、多様性（ダイバーシティ）を包摂するまちづくり」では、誰もが尊重される社会の推進として、人権を守るための包括的で実効性のある

条例を具現化するため、人権擁護体制の充実を図るための拠点整備の設計を行うとともに、条例制定に向けた機運醸成等を予定した。

バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくりとして、西特別支援学校新校舎を整備するほか、特別支援学校のスクールバスを増車することとした。また、地下鉄駅のエレベーターや鶴舞線の可動式ホーム柵の整備等を進めるとともに、民間鉄道駅舎の可動式ホーム柵やエレベーター等の整備に対する補助を予定した。

一人ひとりが自分らしく暮らし活躍できる地域づくりとして、ライフステージ全般を通じた発達障害児者支援を拡充するため、名古屋市立大学病院こころの発達診療研究センターの体制強化を行うほか、障害者グループホームの整備補助を予定した。また、日本語指導が必要な児童生徒の支援のため、初期日本語集中教室を増設するほか、働きやすい職場環境づくり等を通じた中小企業の人材確保のため、専門家による伴走支援を予定した。

「健康で安心して暮らせる健康長寿のまちづくり」では、救急医療体制等の充実として、名古屋市立大学病院において救急災害医療センターを開設するとともに、みどり市民病院移転改築の基本設計を予定した。

地域包括ケアシステムの深化・推進として、特別養護老人ホームの整備補助を予定した。

(4) 災害や感染症から市民の命と産業を守り、安心・安全な暮らしを確保します

「あらゆる災害から命と暮らしを守る対策の強化」では、逃げ遅れゼロをめざす防災対策の強化として、水防法改正により新たに指定された中小河川の浸水想定区域を反映したハザードマップを全戸配布するとともに、避難行動要支援者の個別避難計画作成モデル事業の対象を拡大することとした。また、民間建築物の耐震化を支援するほか、県市共同で消防学校を設置することとした。

防災人材育成の推進として、港防災センター移転改築の設計を行うとともに、安否確認札等を活用した自主防災組織の活動を支援することとした。また、令和6年能登半島地震の被災地域へ職員派遣を行うとともに、陸前高田市との友好都市交流を推進することとした。

災害対応力の強化として、南陽支所等の改築を進めるとともに、西部医療センターにおける災害拠点病院の機能強化に向けた設計等を予定した。また、災害用備蓄物資の充実及び更新、感震ブレーカーの設置助成を予定した。

都市防災機能の強化として、橋りょう、排水施設や上下水道施設等の耐震化を行うとともに、無電柱化を推進することとした。また、大江川の地震・津波対策、河川・ため池の豪雨対策、下水道による浸水対策を予定した。

「犯罪や交通事故のない安心・安全な地域づくり」では、犯罪の抑止・交通安全対策の強化として、通学路における子どもの交通安全対策を強化するため、通学路安全対策検討会のシステム化、横断歩道のカラー化を進めることとした。また、再犯防止の推進のため、更生保護事業への助成を予定した。

(5) 独自の魅力で世界から多様な人が集い交流する、環境と経済の好循環で成長する都市をつくります

「スマートで居心地が良く、交流を呼び込む都市機能の充実」では、都市機能を支える基盤・ネットワークの強化として、リニア中央新幹線開業に向けた名古屋駅ターミナル機能強化に係る駅前広場周辺の再整備を進めることとし、名古屋駅東側駅前広場デザイン計画に基づく設計や地下広場の工事を行うほか、新たな東西通路の詳細設計、桜通の道路空間再整備に向けた社会実験等を予定した。また、名古屋駅周辺のまちづくりとして、駅西地区における駐輪場のあり方やリニア駅周辺の面的整備について検討するほか、名古屋駅周辺の交通機能等の再配置に関する検討、名駅南地下公共空間整備の事業化に向けた検討を行うこととした。さらに、栄地区まちづくりプロジェクトを推進するため、久屋大通南エリア再整備の事業化に向けた検討やオアシス21の改修を行うとともに、金山駅周辺まちづくりを推進するため、アスナル金山エリア再整備に向けた検討を予定した。このほか、都心部の広場空間の高質化に向けた支援や公民のパブリック空間を活用した社会実験の実施など、公民連携によるまちづくりを推進することとした。

先進技術の活用による快適な移動環境の実現として、新たな路面公共交通システムであるSRTについて名古屋駅・名古屋城をつなぐルートの実行を開始するとともに、ガイドウェイバス志段味線への自動運転技術を活用した輸送システムの導入検討を進めることとした。

ウォーカーブルなまちづくりとして、白鳥プロムナードの改良を進めるほか、中川運河の再生を推進するため、沿岸用地へのにぎわい施設の誘導に向けた調査を行うとともに、堀止エリアの一体的な活用に向けた取組みを実施することとした。

「脱炭素型・循環型・自然共生まちづくり」では、脱炭素社会の実現に向け

た取り組みの推進として、公有地における大規模水素ステーション整備に係る事業者選定準備を行うとともに、中小企業の水素関連産業への参入を支援するため、技術講座等を実施することとした。また、市施設へのペロブスカイト太陽電池導入に向けた調査とともに、住宅等の脱炭素化促進補助の拡充を予定した。

循環経済への移行の加速化として、収集・処理体制の検討のため、資源の各戸収集モデル事業を予定した。

「新たな挑戦を後押しし、激化する都市間競争に打ち勝つ産業力強化」では、イノベーションの創出による経済活性化として、引き続き、国内外から注目される大規模なグローバルイベントの開催とともに、中小企業の高度人材雇用に係る支援、東京圏を中心とした企業誘致活動、小中高生を対象とした起業家人材育成を予定した。

地域商業の活性化として、老朽化した商店街共同施設の計画的な改修等への助成を行うほか、商店街商業機能再生モデル事業を予定した。

「名古屋らしさで世界を魅了する、何度でも訪れたくなるまちづくり」では、名古屋ならではのストーリーで世界を魅了する国際観光MICE都市の実現として、名古屋城において、天守閣木造復元のための石垣保存対策や昇降技術の開発に係る設計、植栽管理、多様な来場者のための観覧環境整備、デジタルミュージアムの構築、金鯨の研究成果を伝える特別展の開催、階段体験館のVRシアターの新設を予定するとともに、金シャチ横丁第二期整備として、博物館基本計画策定に向けた調査を進めることとした。また、名城エリアのにぎわい拠点形成に向けて回遊性向上を目的としたイベントの開催等を予定するとともに、令和8年大河ドラマの放送に合わせた歴史観光プロモーションを行うほか、宿泊税導入を見据えた持続可能な観光地域づくりを推進することとした。さらに、熱田神宮周辺の魅力向上のため、熱田区役所南地区の市街地再開発事業に向けた基本計画の検討を予定するほか、東山動植物園において、アジアゾーンなどの再生整備を進めるとともに、開園90周年記念事業を予定した。加えて、現在リニューアル改修を進めている博物館のプレオープンイベントを開催するとともに、市指定文化財岡家住宅改修の設計、日本遺産有松における文化資源の魅力発信等を行うこととした。このほか、創立60周年を迎える名古屋フィルハーモニー交響楽団の海外公演、あいち・なごやインターナショナル・アニメーション・フィルム・フェスティバルの開催支援、第60回アジア開発銀行年次総会の開催準備を予定した。

スポーツの力による都市活力の強化として、瑞穂公園の広場及び地下駐車場の整備、寄附金を活用したアーバンスポーツ施設整備の支援を行うほか、企業との連携により子ども・若者に多様なスポーツ体験の機会を提供することとした。また、ラリージャパン2026への参画、B. LEAGUE ALL-STAR GAME 2027の開催支援を予定した。

以上の重点戦略を推進する取組みに加え、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などを活用し、保育所、中学校等における給食食材費の支援や、生活扶助受給者等の水道料金及び下水道使用料の減免を行うとともに、令和7年度2月補正予算に計上する、プレミアム付き電子商品券を発行する地域経済活性化促進事業、児童扶養手当受給世帯物価高騰対策給付金事業等について、令和8年度に繰り越し実施することにより、物価高騰へ対応することとした。

5 調和のとれたまちづくり

重点的に取り組む施策のほか、引き続き、「市民の福祉と健康」、「都市の安全と環境」、「市民の教育と文化」、「市街地の整備」、「市民の経済」、「人権と市民サービス」の全ての分野にわたって調和のとれたまちづくりを進めることとした。

<市民の福祉と健康>

高齢者福祉では、はつらつ長寿プランなごや2029の策定を予定した。

児童福祉では、産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業、エリア支援保育所事業、延長保育事業を拡充するほか、公立保育所の社会福祉法人への移管を進めることとした。また、被児童虐待経験者を支援するとともに、児童養護施設入所児童等の権利擁護のため、夜間職員体制の強化等の環境整備を行うほか、児童相談所職員の人材定着のため、定着支援アドバイザーを配置することとした。

障害者福祉では、第8期障害福祉計画と第4期障害児福祉計画を一体的に策定するほか、障害者支援施設の大規模修繕補助を予定した。

健康な生活の支援では、RSウイルス母子免疫ワクチンの定期接種化、第3次のいのちの支援なごやプランの策定調査を予定した。

このほか、最高裁判決への対応を踏まえた生活保護扶助費等の追加給付を予

定した。

<都市の安全と環境>

消防防災体制の強化をめざし、消防団詰所、消防団車両、消防車両を整備するとともに、全国瞬時警報システムの機器更新を行うほか、新たな防災気象情報の運用開始に伴い、防災情報システムの改修を予定した。

環境の保全と緑化では、ラムサール条約湿地都市認証を契機として藤前干潟を活用した環境学習等を予定した。また、農業文化園・戸田川緑地の魅力向上に向けた再整備を進めるほか、公園樹木健全化なごやプランに基づき、公園樹木の間伐、更新、せん定を行うとともに、クビアカツヤカミキリの被害対策を講じることとした。

廃棄物の減量と処理では、焼却工場等への自己搬入について事前予約システムを導入するとともに、カラスによるごみ散乱防止対策を行うほか、資源・ごみの持ち去り防止のための早朝パトロール、計量管理システムの再構築に向けた調査を予定した。また、南陽工場の設備更新工事、猪子石工場の大規模改修工事を進めるとともに、鳴海工場の大規模改修に係る事業者選定準備を行うこととした。

<市民の教育と文化>

学校教育の充実として、上志段味中学校を開校するとともに、望ましい学校規模の確保に向けた千種区・南区の小学校統合校の整備、橘小学校等複合化整備を進めることとした。また、名古屋商業高等学校の空調設備を更新するほか、小学校及び特別支援学校小学部の給食費について抜本的な負担軽減を図るとともに、名古屋独自の食文化の魅力を伝えるプレミアム小学校給食の提供を予定した。さらに、児童生徒への性暴力等の防止等対策として、学校において専門家による電波環境測定調査を実施するほか、小学校における学校外プールを活用した水泳指導の拡充、野外教育センターのあり方に関する基礎調査、市立高等学校の魅力向上策の検討を行うとともに、名古屋市立大学桜山キャンパスの実験動物研究教育センター改築の設計を予定した。

生涯にわたる学びの支援として、生涯学習センターのリニューアル改修基本計画を策定するとともに、市立学校PTAの活動活性化に向けた支援の試行実施を予定した。

スポーツ・レクリエーション施設の整備・運営として、鳴海プールの屋根・

設備の改修、御岳休暇村の資産実態調査を予定した。

文化の振興として、美術館のリニューアルに向けた整備調査を行うほか、民営ホール運営事業者との連携により文化芸術公演の鑑賞機会を提供することとした。

コミュニティ・市民活動の支援として、コミュニティセンターの建設を予定した。

男女平等参画施策として、女性の活躍推進に関する企業向け意識啓発、女性のキャリア形成や男性の家事・育児等参画促進に関する意識啓発を予定した。

国際交流施策として、国際化施策の推進に係る調査を行うこととした。

<市街地の整備>

安全で快適な市街地の形成に向けて、筒井地区、上志段味地区、中志段味地区等の土地区画整理事業を進めることとした。

住宅では、老朽化した市営住宅の建替えを進めることとした。

総合交通体系の形成をめざし、枇杷島野田町線はじめの幹線道路、水分橋はじめの橋りょう、名鉄瀬戸線小幡架道橋、自転車通行空間の整備を進めるほか、名古屋駅へのアクセス性の向上等を図るため、名古屋高速道路の出入口等の追加・改良を進めることとした。また、弥富相生山線の整備について、折衷案の実現に向けた詳細設計を行うほか、効率的かつ安全で持続可能なインフラを提供し続けるため、公共土木インフラの管理業務DXを推進することとした。

市営交通事業の推進として、バス車両の更新を進めるとともに、バスドライブレコーダーの機能を強化するほか、地下鉄車内カメラの設置拡大を予定した。また、定期券WEB予約サービスを導入するほか、職員の健康管理を経営的な視点で考え戦略的に実践する、健康経営を導入することとした。

安心・安全でおいしい水道水を安定供給するため、水道基幹施設及び配水管網の整備を進めるとともに、木曾川水系連絡導水路事業に対する負担金を予定した。また、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化のため雨水幹線の整備を進めるとともに、水処理センター等の改築に併せた施設の集約化による広域化・共同化を推進することとした。

デジタル改革の推進のため、引き続き、税務総合情報システムをはじめとした地方公共団体情報システムの標準化を進めるとともに、人事給与業務の見直し及び職員情報システムの再構築に向けた検討、戦略的人事の基盤となるタレントマネジメントシステムの導入など、市役所DXに取り組むこととした。

<市民の経済>

消費生活の安定・向上では、買い物弱者対策モデル事業を実施するほか、中央卸売市場本場・北部市場の機能向上整備を進めることとした。

<人権と市民サービス>

人権施策の推進を図るため、人権尊重に関する教育・啓発事業等を予定した。

市議会の運営では、オンライン議会報告会を実施するほか、第22回全国市議会議長会研究フォーラムの開催準備を予定した。

市民サービスでは、3区役所・1支所において「書かない窓口」を先行導入するとともに、住民票の写し、所得証明書等のコンビニ交付を導入するほか、市内都心部にマイナンバーカードサービスセンターの設置を予定した。また、引き続き、区将来ビジョンに基づき区の特성에応じたまちづくり事業を実施するとともに、区政運営方針に掲げる自主的・主体的な取組みを進めることとした。さらに、守山区役所の改築基本構想策定調査を行うとともに、今後の区役所整備の優先度を整理するため、庁舎の状態等に関する評価指標の作成を予定した。このほか、次期総合計画の策定と基本構想の改定を一体的に進めるため、審議会の設置や市政の課題に関する検討調査、市民ニーズ調査を予定するとともに、企業との連携などによるシティプロモーションを推進することとした。

公共施設等のアセットマネジメントの推進では、公共施設等総合管理計画に基づき、市設建築物についてはリニューアル改修及び機能保全改修等により、道路、橋りょうなど公共土木施設については計画的な維持管理により、長寿命化を図ることとした。

このほか、テストセンター方式の導入など職員採用試験制度の充実、技術職等の人材不足の解消に向けた公務の魅力発信の強化、県知事選挙の執行、市・県議会議員一般選挙の執行準備を予定した。

歳入歳出予算の規模

(単位：千円，%)

会 計 名	令和 8 年度 予 定 額	令和 7 年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対 前 年 度 伸 率	
				⑧／⑦	⑦／⑥
一 般 会 計	1,696,086,000	1,617,187,000	78,899,000	4.9	8.9
特 別 会 計	1,156,100,176	1,149,359,374	6,740,802	0.6	6.7
公 営 企 業 会 計	444,394,272	450,006,531	△ 5,612,259	△ 1.2	4.4
合 計	3,296,580,448	3,216,552,905	80,027,543	2.5	7.4

(注) 公営企業会計については、歳出額を記載した。

一般会計

科目別予算見込額比較

歳入

(単位：千円，%)

科 目	令和8年度 予 定 額	令和7年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					8年度	7年度
市 税	690,087,526	667,401,000	22,686,526	3.4	40.7	41.3
地方譲与税	5,524,100	6,378,100	△ 854,000	△ 13.4	0.3	0.4
県税交付金	107,108,000	103,516,000	3,592,000	3.5	6.3	6.4
地方特例交付金	11,141,000	2,922,000	8,219,000	281.3	0.7	0.2
地方交付税	600,000	1,200,000	△ 600,000	△ 50.0	0.0	0.1
交通安全対策 特別交付金	700,000	700,000	—	0.0	0.0	0.0
使用料及び 手数料	40,140,236	38,254,519	1,885,717	4.9	2.4	2.4
国庫支出金	303,879,007	295,084,431	8,794,576	3.0	17.9	18.2
県支出金	97,749,617	86,800,515	10,949,102	12.6	5.8	5.4
諸 収 入	96,022,277	97,873,928	△ 1,851,651	△ 1.9	5.7	6.0
貸付金返還	60,247,373	59,526,989	720,384	1.2	3.6	3.7
市 債	216,952,000	216,606,000	346,000	0.2	12.8	13.4
繰入金等	126,182,237	100,450,507	25,731,730	25.6	7.4	6.2
寄 附 金	19,322,315	15,655,126	3,667,189	23.4	1.1	1.0
基金繰入金	41,163,330	51,704,996	△ 10,541,666	△ 20.4	2.4	3.2
基金借入金	44,000,000	—	44,000,000	皆増	2.6	—
計	1,696,086,000	1,617,187,000	78,899,000	4.9	100	100

歳 出

(単位：千円，%)

科 目	令和 8 年度 予 定 額	令和 7 年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					8 年度	7 年度
議 会 費	1,819,716	1,837,489	△ 17,773	△ 1.0	0.1	0.1
総 務 費	106,733,892	56,320,210	50,413,682	89.5	6.3	3.5
健 康 福 祉 費	411,086,253	392,423,739	18,662,514	4.8	24.2	24.3
子 ども 青 少 年 費	244,148,285	231,688,441	12,459,844	5.4	14.4	14.3
環 境 費	37,495,175	55,507,502	△ 18,012,327	△ 32.5	2.2	3.4
ス ポ ー ツ 市 民 費	24,089,517	50,337,066	△ 26,247,549	△ 52.1	1.4	3.1
経 済 費	60,154,800	57,382,723	2,772,077	4.8	3.6	3.5
観 光 文 化 交 流 費	40,785,604	34,905,011	5,880,593	16.8	2.4	2.2
緑 政 土 木 費	78,692,484	97,426,525	△ 18,734,041	△ 19.2	4.7	6.0
住 宅 都 市 費	51,140,300	43,285,849	7,854,451	18.1	3.0	2.7
消 防 費	10,802,628	7,446,322	3,356,306	45.1	0.6	0.5
教 育 費	128,782,271	103,099,577	25,682,694	24.9	7.6	6.4
職 員 費	305,765,463	292,823,822	12,941,641	4.4	18.0	18.1
公 債 費	140,086,798	138,077,167	2,009,631	1.5	8.3	8.5
諸 支 出 金	54,402,814	54,525,557	△ 122,743	△ 0.2	3.2	3.4
予 備 費	100,000	100,000	—	0.0	0.0	0.0
計	1,696,086,000	1,617,187,000	78,899,000	4.9	100	100

目的別予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度 予 定 額	令和7年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					8年度	7年度
1 市民の福祉と健康	730,447,195	696,522,527	33,924,668	4.9	43.1	43.1
(1) 福祉	659,128,736	624,151,672	34,977,064	5.6	38.9	38.6
(2) 健康	71,318,459	72,370,855	△ 1,052,396	△ 1.5	4.2	4.5
2 都市の安全と環境	133,305,969	159,542,504	△ 26,236,535	△ 16.4	7.9	9.9
(1) 災害の防止	51,436,004	49,523,067	1,912,937	3.9	3.0	3.1
(2) 環境の保全と緑化	36,357,866	47,283,488	△ 10,925,622	△ 23.1	2.2	2.9
(3) 廃棄物の減量と処理	45,512,099	62,735,949	△ 17,223,850	△ 27.5	2.7	3.9
3 市民の教育と文化	340,043,616	276,818,959	63,224,657	22.8	20.0	17.1
(1) 学校教育	217,196,296	194,221,213	22,975,083	11.8	12.8	12.0
(2) 生涯学習、スポーツ ・レクリエーション	98,370,416	64,373,990	33,996,426	52.8	5.8	4.0
(3) 文化	19,250,512	13,014,035	6,236,477	47.9	1.1	0.8
(4) コミュニティ ・市民活動	4,228,977	4,315,386	△ 86,409	△ 2.0	0.3	0.3
(5) 男女平等参画	319,671	323,360	△ 3,689	△ 1.1	0.0	0.0
(6) 国際都市	677,744	570,975	106,769	18.7	0.0	0.0
4 市街地の整備	163,462,121	165,270,636	△ 1,808,515	△ 1.1	9.6	10.2
(1) 市街地整備	16,344,883	12,761,077	3,583,806	28.1	1.0	0.8
(2) 住宅	26,952,630	22,494,944	4,457,686	19.8	1.6	1.4
(3) 交通	66,643,352	74,044,216	△ 7,400,864	△ 10.0	3.9	4.6
(4) 港湾・空港	3,608,537	3,533,534	75,003	2.1	0.2	0.2
(5) 情報・通信	12,476,732	16,091,464	△ 3,614,732	△ 22.5	0.7	1.0
(6) 水	37,435,987	36,345,401	1,090,586	3.0	2.2	2.2
5 市民の経済	102,403,349	94,199,403	8,203,946	8.7	6.0	5.8
(1) 産業振興	59,851,049	56,617,111	3,233,938	5.7	3.5	3.5
(2) 観光・コンベンション	38,521,632	32,945,625	5,576,007	16.9	2.3	2.0
(3) 都市農業	1,526,473	1,655,574	△ 129,101	△ 7.8	0.1	0.1
(4) 消費者・勤労者	2,504,195	2,981,093	△ 476,898	△ 16.0	0.1	0.2
6 人権と市民サービス	86,336,952	86,755,804	△ 418,852	△ 0.5	5.1	5.4
7 市債の返済	140,086,798	138,077,167	2,009,631	1.5	8.3	8.5
合 計	1,696,086,000	1,617,187,000	78,899,000	4.9	100	100

1 市民の福祉と健康 (◎印は新規施策、○印は拡充施策を示す。)

730,447,195 千円 (◎) 696,522,527 千円) 4.9 %増

(1) 福祉

659,128,736 千円 (◎) 624,151,672 千円) 5.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
高 齢 者 福 祉	68,872,429		67,870,578
		地域包括ケアシステムの深化・推進	
		390,901	341,339
		高齢者福祉相談員の活動 54人	215,624
		老人クラブの活動助成 966クラブ	
		136,904	141,687
		敬老金の支給 14,860人	67,500
		数え88歳 3,000円	
		数え100歳 30,000円	
		外国人高齢者給付金の支給	600
		300	
		月10,000円	
		交通料金の軽減(敬老パスの交付)	12,813,862
		12,649,752	
		65歳以上 316,000人	
		市営交通料金	10,573,196
		10,368,496	
		ガイドウェイバス料金	127,798
		122,205	
		西名古屋港線料金	163,912
		164,421	
		名鉄、近鉄、JR東海料金	1,077,147
		1,090,603	
		名鉄バス、三重交通料金	104,408
		102,057	
		業務処理センターの運営等	767,401
		801,970	
		認知症施策の推進	308,509
		373,204	
		もの忘れ検診	
		認知症疾患医療センター(9カ所)の運営	
		なごや認知症の人おでかけあんしん保険事業	
		成年後見あんしんセンターの運営	54,443
		61,419	
		障害者・高齢者権利擁護センター(4カ所)の運営助成	369,677
		367,155	
		高年者能力活用センター(4カ所)の運営助成	
		163,181	163,191
		民間施設への措置等	2,408,415
		2,451,025	
		市立施設の運営	3,777,213
		3,887,688	
		特別養護老人ホーム 厚生院	
		養護老人ホーム 2カ所	
		軽費老人ホーム 4カ所	
		福祉会館 16カ所	
		鯉城学園 入学定員568人	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		高齢者就業支援センター 民間特別養護老人ホームの整備補助 410,330 多床室型 ◎港区 定員89人(29人増) 民間特別養護老人ホームの長寿命化対策補助 164,942 介護サービス提供体制の整備 731,128 介護施設等の開設準備経費補助 介護施設等の介護ロボット等導入補助 介護施設等における看取り環境整備補助 介護施設等の個室化改修補助 橘小学校等複合化整備事業 32,798 中川福祉会館リニューアル改修 140,532 ◎名東福祉会館リニューアル改修の設計 10,000 福祉給付金の支給 58,280人 9,672,008 ◎福祉医療費助成制度のDXの推進 後期高齢者医療会計への財源繰出 35,581,324 その他高齢者福祉関係経費 1,351,000	44,400 251,180 772,647 13,735 102,864 — 9,121,335 34,553,799 1,396,658 (951,900)
児 童 福 祉	264,490,282	子ども・親総合支援 910,581 家庭訪問型相談支援事業 370,960 高校生世代への学習・相談支援事業 64,506 ナゴヤ型若者の就労支援 323,522 子どもの権利擁護機関の運営 151,593 児童手当 46,208,905 18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 304,812人 3歳未満 第1子・第2子 月15,000円 第3子以降 月30,000円 3歳以上18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 第1子・第2子 月10,000円 第3子以降 月30,000円 児童扶養手当 7,600,451 18歳以下 20,357人 第1子 月11,010~46,690円 →月11,340~48,050円	250,405,666 888,840 356,396 64,991 319,430 148,023 47,374,215 7,895,023

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		第2子以降加算額 月5,520～11,030円 →月5,680～11,350円	
		ひとり親家庭手当 431,424	418,330
		18歳以下受給開始後3年間 6,777人 支給期間に応じて 全額支給 月3,000～9,000円 一部支給 月3,000～4,500円	
		子育て支援の推進 3,172,678	3,240,190
		子ども・子育て支援センターの運営 子育て応援拠点の設置 16カ所 地域子育て支援拠点の設置 46カ所 地域子育て支援センター事業 50カ所 ○ エリア支援保育所事業 62→67カ所 保育案内人の配置 44人 病児・病後児デイケア事業 24カ所 子どもの体験活動交通費助成モデル事業	
		児童虐待対策 2,064,413	2,124,494
		こども家庭センターの設置 8→15カ所 児童虐待対応支援員の配置 46人 ◎ 被児童虐待経験者への支援 一時保護施設の運営 ○ 児童の権利擁護の推進	
		児童の健全育成 160,617	161,251
		○ 子ども会活動の振興 1,501団体 子ども会事例発信及び参加者による魅力 発信支援 大学・学生やNPO法人に向けたアンケート調査 新たな子ども会活動モデル事業 児童遊園地・どんぐりひろば ○ 寄附を活用した遊具の新設等	
		放課後事業の推進 8,167,991	7,418,015
		トワイライトルーム 56校 トワイライトスクール 203校 留守家庭児童健全育成事業 228カ所	
		子ども医療費の助成 14,507,715	13,926,649
		18歳に達する日以後の最初の3月31日まで 302,900人 ◎ 福祉医療費助成制度のDXの推進	
		ひとり親家庭等医療費の助成 1,799,653	1,640,796
		18歳以下 30,900人	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		◎ 福祉医療費助成制度のD Xの推進	
		ひとり親家庭等の援護	1,235,739
		中学生の学習支援事業	
		母子家庭等自立支援事業	
		子どものための教育・保育給付等	86,879,951
		施設型	78,744,198
		定員 54,980人 (うち3歳未満児 18,066人)	
		認定こども園 128カ所	
		幼稚園 62カ所	
		保育所 359カ所	
		地域型	8,135,753
		定員 2,858人 (全て3歳未満児)	
		家庭的保育事業所 17カ所	
		小規模保育事業所 174カ所	
		居宅訪問型保育事業所 8カ所	
		事業所内保育事業所 10カ所	
		子育て支援施設等利用給付	3,885,123
		○ 乳児等通園支援事業	127,350
		民間施設への措置等	8,830,080
		児童自立生活援助事業	
		小規模住居型児童養育事業	
		里親	
		助産施設	
		乳児院	
		母子生活支援施設	
		児童養護施設	
		障害児入所施設	
		児童心理治療施設	
		児童自立支援施設	
		里親支援センター	
		障害児支援施策の実施	25,761,365
		◎ 第4期障害児福祉計画の策定	
		◎ 強度行動障害児への包括的な支援	
		○ 障害児通所支援事業所等における人材確保 支援事業	
		給食費に係る物価高騰対策支援金	
		民間施設の援護	16,589,509
		交通料金の軽減(福祉特別乗車券の交付)	
		運営費補給金	
		賃貸方式による保育所等の設置	
			15,953,179

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 延長保育事業 休日保育事業 一時保育事業 24時間緊急一時保育事業 ○ 産休あけ・育休あけ保育所等入所予約事業 112→113カ所 私立幼稚園における預かり保育拡充事業 障害児保育事業 医療的ケア児保育支援事業 保育士確保支援事業 ○ 子どもの短期入所生活援助事業 給食費に係る物価高騰対策支援金 	
		<ul style="list-style-type: none"> 市立保育所（81カ所）の運営 17,051,054 定員 7,907人 （うち3歳未満児 2,092人） 延長保育 休日保育 一時保育 障害児保育 医療的ケア児受入 給食費に係る物価高騰対応支援 	16,670,867
		<ul style="list-style-type: none"> 市立施設の運営 8,198,337 児童相談所 3カ所 ○ 定着支援アドバイザーの配置 地域療育センター 2カ所 ○ 地域支援・調整機能の強化 児童館 16カ所 ◎ 不登校児童生徒の居場所づくり事業 とだがわこどもランド ○ 屋外遊具の改修 ひばり荘始め 6カ所 ○ 入所児童等の権利擁護のための環境整備 ○ 寄附を活用した生活環境の向上 給食費に係る物価高騰対応支援 	7,665,736
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 公立保育所の社会福祉法人への移管 96,474 	111,665
		<ul style="list-style-type: none"> ◎ 民間保育所等の整備補助 1,414,771 改築 北 区 定員97人 中村区 定員90→95人 熱田区 定員301人 中川区 定員224人 	1,427,841

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		港区 定員90人 名東区 定員97→110人 天白区 定員90→95人 幼稚園から認定こども園への移行 緑区 定員189人 民間障害児入所施設の改築補助 170,052 114,319 守山区 定員30人 橘小学校等複合化整備事業 61,696 25,423 玉野川学園の改築 925,200 174,000 公立保育所のリニューアル改修 2,903,162 1,772,678 児童館のリニューアル改修 159,874 220,191 その他児童福祉関係経費 5,176,117 4,847,331 ○ こどもホスピス支援事業 子どもの体験活動拠点の設置に向けた調査 ○ 社会的養護自立支援拠点事業の実施に向けた調査 保育業務オンライン申請等事務処理センターの運営	
障 害 者 福 祉	150,409,504	○ 第8期障害福祉計画の策定 5,167 17,610 障害者自立支援制度の実施 128,588,113 116,892,950 介護給付 居宅介護等 訓練等給付 就労継続支援等 自立支援医療 補装具 地域生活支援事業 移動支援事業等 福祉サービス等の利用者負担軽減 障害者差別解消の推進 89,653 106,762 障害者差別相談センターの運営 障害者基幹相談支援センター(16カ所)の運営 1,338,558 1,338,985 障害者情報文化センター(2カ所)の運営助成 140,378 129,372 障害者に対する意思疎通支援 103,280 92,596 障害者虐待相談支援事業 26,471 23,953 発達障害児(者)相談支援事業 27,136 35,658 公立大学法人名古屋市立大学と連携した発達 障害児(者)への支援 82,500 75,000 就労支援の促進 225,511 231,175	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		障害者就労支援窓口の運営 障害者雇用支援センターの運営助成 障害者就労支援センター（2カ所）の運営助成	
		特別障害者手当等の支給	1,915,952
		障害児福祉手当（20歳未満） 月16,560～30,210円	
		特別障害者手当（20歳以上） 月35,450～42,300円	
		福祉手当（経過措置、20歳以上） 月16,560～30,210円	
		重度障害者（児）給付金	101,480
		5,074人 年20,000円	
		外国人障害者給付金	3,024
		7人 月36,000円	
		民間戦災傷害者援護見舞金	3,500
		35人 年100,000円	
		交通料金の軽減（福祉特別乗車券の交付）	3,421,143
		身体障害者、知的障害者、戦傷病者、原爆被爆者、精神障害者、難病患者 139,857人	
		市営交通料金	2,314,971
		ガイドウェイバス料金	30,732
		西名古屋港線料金	76,684
		名鉄、近鉄、J R東海料金	455,154
		名鉄バス、三重交通料金	21,443
		業務処理センターの運営等	522,159
		重度障害者タクシー料金の助成	708,623
		障害者自立支援配食サービス事業	40,574
		心身障害者扶養共済制度の実施	624,411
		障害者医療費の助成 40,720人	8,207,597
		◎福祉医療費助成制度のD Xの推進	
		障害者歯科保健医療センターの運営助成	149,488
		精神措置入院医療の給付	112,179
		市立施設の運営	3,339,791
		身体障害者更生相談所	
		知的障害者更生相談所	
		精神保健福祉センター	
		総合リハビリテーションセンター	
		重症心身障害児者施設	
		福祉用具プラザの運営	125,533
			124,799

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		成年後見あんしんセンターの運営 15,362 ◎ 障害者グループホームの整備補助 32,100 千種区 共同生活援助 定員10人 ◎ 障害者支援施設の大規模修繕補助 94,887 その他障害者福祉関係経費 887,093	13,618 143,910 — 867,699
生 活 保 護	95,023,969	生活保護扶助費 91,466,750 47,000人、39,000世帯 ◎ 最高裁判決への対応による給付 生活保護法外援護措置 4,805 学童服購入費 修学旅行支度金 市立施設（3カ所）の運営 831,907 その他生活保護関係経費 2,720,507 中学生の学習支援事業 高校生世代への学習・相談支援事業	89,487,223 86,194,486 5,483 855,865 2,431,389
その他社会福祉 関 係 経 費	80,332,552	○ はつらつ長寿プランなごや2029の策定 3,176 民間鉄道駅舎バリアフリー化設備設置補助 365,779 ◎ 名鉄金山駅 名鉄森下駅 近鉄名古屋駅 ユニバーサルデザインタクシーの導入補助 (30台) 6,000 バリアフリー情報の発信 23,763 バリアフリー整備相談支援事業 45,206 重層的支援体制整備事業（16区） 807,010 地域包括支援センター（29カ所）の運営 3,009,100 孤独・孤立対策事業 1,381 ワークダイバーシティモデル事業 11,986 出会いや結婚の希望をかなえる支援 384,332 社会福祉協議会への助成 1,040,250 民生委員の活動 202,638 中国帰国者の援護 346,111 ◎ 最高裁判決への対応による給付 ホームレスの自立支援 571,842 自立支援事業	78,212,548 19,625 332,977 40,000 31,024 35,484 843,003 3,008,593 7,054 11,986 629,729 1,045,737 219,854 485,883 558,748

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		2カ所 定員153人 一時保護事業 定員50人	
		生活困窮者の自立支援	431,206
		上下水道料金福祉対策特例措置負担金	307,156
		水道事業会計	161,500
		下水道事業会計	145,656
		◎物価高騰対応生活扶助受給者等上下水道料金 減免負担金	535,550
		保健福祉業務オンライン申請等事務処理セン ターの運営	550,690
		総合社会福祉会館の管理運営	52,958
		厚生院施設の改修	629,400
		国民年金事務	1,018,414
		国民健康保険会計への財源繰出	23,579,553
		介護保険会計への財源繰出	36,404,352
		社会福祉事務所の運営等	10,004,699
			477,441
			721,267
			386,068
			335,199
			—
			134,743
			48,853
			171,000
			1,004,768
			23,516,056
			35,273,201
			9,595,522

(2) 健 康

71,318,459 千円 (㉚) 72,370,855 千円)

1.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 健 所 の 運 営 、 整 備	6,446,652	保健所・保健センターの運営、整備 千種保健センターの改築 千種保健センター仮設庁舎の賃借 港保健センター南陽分室の改築 港保健センター南陽分室仮設庁舎の賃借	7,079,549
母子保健対策	5,766,094	妊産婦、乳幼児の健康診査 2,342,980 保健指導 485,339 訪問指導 子育て総合相談窓口 16カ所 妊婦・子育て家庭応援金の支給等 1,858,983 妊婦のための緊急時タクシー利用券の支給 121,893 ◎ 不妊治療費助成事業 134,000 不妊症検査費用助成事業 2,400 未熟児、身体障害児の養育等 138,779 小児慢性特定疾病医療費の助成等 520,643 先天性代謝異常症の検査等 161,077	5,755,268 2,517,875 464,072 1,848,897 105,281 — 1,500 142,497 513,192 161,954
救急医療対策	898,448	救急医療機関への運営助成 845,416 救急安心センター事業のモデル実施 48,030 救急医療に関する知識の普及啓発 1,331 広域災害・救急医療情報システムの運営等 3,671	946,223 852,561 54,505 6,161 3,044 (29,952)
成人保健事業	5,093,532	健康診査等 4,964,855 がん検診等 がん検診推進事業 歯周疾患検診 骨粗しょう症検診 生活保護受給者等健康診査 喫煙対策 89,988 ○ アジア・アジアパラ競技大会への対応 健康教育等 3,931	5,529,876 5,403,884 86,142 4,068

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		在宅ねたきり者訪問歯科診査事業等 34,758	35,782
感 染 症 及 び 難 病 対 策	14,617,339	五種混合（ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ・ヒブ）等の予防接種 7,909,529 ◎ R S ウイルス母子免疫ワクチン 感染症の予防及び発生時対策 872,912 H I V ・ 性 感 染 症 検 査 新型インフルエンザ等対策 結核対策 ○ アジア・アジアパラ競技大会への対応 結核医療の給付 54,773 難病に関する医療費の助成等 5,780,125	15,103,217 8,851,113 872,514 91,142 5,288,448
食 品 衛 生 及 び 動 物 指 導 等	2,955,773	食品衛生、環境衛生及びと畜検査等 1,776,480 ○ アジア・アジアパラ競技大会への対応 狂犬病予防、動物の愛護と管理 731,059 浄化槽、高層建築物等の衛生指導 416,900 ダニ等によるアレルギーの相談・指導及び蚊、ネズミ等の防除指導 31,334	2,947,325 1,709,633 762,391 444,430 30,871
衛 生 研 究 所 の 運 営	687,781	保健衛生に関する調査研究等	632,953
霊 園 ・ 斎 場 の 運 営 、 整 備	5,656,588	霊園・斎場の運営 1,565,305 八事・愛宕霊園 八事斎場 第二斎場 南陽交流プラザ 霊園・斎場の整備 4,091,283 八事斎場の再整備 市外火葬場利用料金補助	3,443,502 1,591,722 1,851,780
そ の 他 保 健 衛 生 関 係 経 費	29,196,252	食育の総合的推進 6,552 健康づくりの推進 60,951 健康マイレージ事業 自殺対策 182,868 ◎ 第3次いのちの支援なごやプランの策定調査 保健環境委員の活動 232,290 公立大学法人名古屋市立大学（病院）への運営費交付金 12,360,980	30,932,942 13,219 71,933 171,971 237,474 11,335,432

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		公立大学法人名古屋市立大学（病院）への施設整備費貸付金、施設整備費等補助金	
		13,683,885	15,757,866
		市立大学病院	10,434,000
		次期病院情報システムの更新	
		救急災害医療センター等の整備	
		医療機器の更新等	
		東部医療センター	982,000
		救急・外来棟の受付周辺混雑緩和に向けた整備	
		医療機器の更新等	
		西部医療センター	3,150,866
		次期病院情報システムの更新	
		災害拠点病院機能強化等に係る設計等	
		医療機器の更新等	
		みどり市民病院	926,000
		◎ 移転改築に係る基本設計	
		医療機器の更新等	
		みらい光生病院	151,000
		医療機器の更新等	
		リハビリテーション病院	114,000
		医療機器の更新等	
		陽子線治療センターの運営負担金	516,952
		陽子線治療機器の更新に係る調査	—
		その他保健医療関係事務	2,211,095
		愛知県医師会館改築に係る整備補助	(617,000)

2 都市の安全と環境

133,305,969 千円 (㊦) 159,542,504 千円) 16.4 %減

(1) 災害の防止

51,436,004 千円 (㊦) 49,523,067 千円) 3.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消防・救急活動	27,708,798		27,113,987
(消防本部 1) 消防署 16 出張所 44 特別消防救助隊 5 航空隊 1 (救急隊 50→51)		消防職員 (2,324人) の人件費 21,677,465	20,891,295
		消防団の運営 1,168,074	1,198,381
		救命率の向上 184,022	184,882
		救急救命士の養成 110,835	105,701
		応急手当の普及啓発事業 73,187	79,181
		消火栓の設置管理費負担金 50,886	50,886
		消防・救急活動装備、水利、通信施設の維持 管理等 1,545,009	1,487,220
		指令管制システム等の運営 744,978	890,767
		防火査察始め消防関係経費 2,338,364	2,410,556
	消防施設の整備	6,151,293	
	消防庁舎のリニューアル改修 1,131,947	466,342	
	工事 中川消防署 大野木出張所 大森出張所 基本調査 北消防署 天白消防署		
	消防署のメンテナンス改修 703,000	404,449	
	工事 昭和消防署		
	南陽出張所の移転改築 27,437	—	
	◎ 縣市消防学校の共同設置 30,000	—	
	耐震性防火水槽設置の設計 (1基) 7,973	—	
	消防救急デジタル無線の更新 30,956	—	
	消防車両の購入 (21両) 654,887	1,033,705	
	救急車 タンク車 指揮車		
	消防ヘリコプターの更新 (1機) 2,959,000	—	
	消防団詰所の整備 425,985	452,733	
	設計・工事 (8カ所) 412,550	437,072	
	基本調査 (8カ所) 13,435	15,661	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		消防団車両の購入 (15両)	131,124
		消防活動装備の整備	48,000
			(133,683)
災 害 対 策	3,076,342		3,059,094
		南海トラフ地震等被害想定 of 再検討	
			2,949
		災害対応能力向上	14,438
		想定し得る最大規模の風水害に係る適切な 避難行動の理解促進	4,038
		市本部・区本部運営に係る研修・訓練	
			10,400
		防災人材育成の推進	10,000
		防災活動拠点の機能維持	37,894
		災害時医薬品等安定供給確保事業	
			1,289
		医療救護所備品等の充実	32,105
			(4,500)
		避難対策の充実・強化	662,546
		○ ハザードマップの配布	20,076
		要配慮者利用施設における避難確保計画等 作成支援	5,800
		災害用食糧等の備蓄	139,794
		災害用トイレの備蓄	3,156
		指定避難所給排水機能の確保	434,800
		指定福祉避難所備蓄物資購入等補助事業	
			20,920
			(38,000)
		帰宅困難者対策の推進	3,407
		災害情報の収集・伝達	423,683
		水防情報ネットワークシステムの運営	
			77,055
		新たな防災気象情報の運用開始に伴うシス テム改修等	—
		道路・河川監視情報システム等の運営	
			111,035
		防災行政無線等の維持管理	106,593
		全国瞬時警報システムの機器更新	
			—
			(129,000)
		地域防災力の向上	592,516
		個別避難計画作成の推進	146,362

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		地区防災カルテを活用した防災活動の推進 17,419	18,029
		自助力向上の促進 94,247	96,757
		地域防災マネジメント事業の推進 感震ブレーカーの設置促進 54,720	140,940
		在宅人工呼吸器使用者への非常用電源装置 購入補助事業 7,690	8,650
		地域の協働による防災訓練の実施 7,116	7,796
		総合水防訓練及び総合防災訓練における熱 中症対策の推進 6,410	6,410
		防災安心まちづくり事業 1,747	1,733
		自主防災組織の育成 89,285	102,779
		小・中・特別支援学校での防災教育 1,756	2,195
		産学官連携による地域強靱化の推進 3,620	3,620
		港防災センターの運営 58,453	57,245
		○ 港防災センター移転改築の設計等 726	30,000
		商店街共同施設災害対策支援助成 34,000	19,500
		盛土等に伴う災害の防止の推進 25,000	—
		被災地域への支援、交流事業 21,192	41,192
		その他災害対策関係経費 1,257,396	1,219,969
		◎ デジタル技術の活用等による避難者支援の 検討	(1,000)
建築物の耐震 対 策 等	2,843,276	天井等落下防止対策 39,000	50,000
		民間建築物の耐震化 655,600	528,850
		木造住宅 373,400	292,600
		○ 無料耐震診断（1,000件） 82,500	56,640
		○ 耐震改修助成（設計160件、改修162戸、 除却300戸、耐震シェルター等設置20件） 290,900	235,960
		非木造住宅 72,500	59,000
		耐震診断助成（350戸） 17,500	20,000
		耐震改修助成（設計1件、改修162戸） 55,000	39,000
		民間ブロック塀等 9,100	9,750
		撤去助成（140件）	
		多数の者が利用する建築物 18,500	18,500
		耐震診断助成（3件） 4,500	4,500

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		耐震改修助成（設計 1 件、改修 1 件） 14,000	14,000
		要緊急安全確認大規模建築物 耐震改修助成（設計 1 件） 5,000	48,000
		要安全確認計画記載建築物 耐震改修助成（設計 4 件、改修 2 件、除却 1 件） 177,100	101,000
		耐震対策啓発事業 15,756	24,774
		地下街の非常用発電機整備補助 42,522	6,000
		木造住宅密集地域改善助成 30,850	27,900
		大高公設市場耐震改修工事 51,000	6,000
		橋りょうの耐震対策 1,985,000	2,250,945
		耐震補強（13橋） その他耐震対策等関係経費 23,548	21,324
治 水 対 策	11,656,295		13,764,157
		排水施設改良 2,525,000	2,889,000
		排水路の耐震対策 ポンプ所の耐震対策（1カ所）	
		大江川の地震・津波対策 3,518,720	3,759,846
		都市下水路の整備 60,000	190,000
		ポンプ所の耐震対策（1カ所）	
		広域河川の整備（5河川） 2,594,028	3,545,618
		山崎川名鉄本線橋りょうの改築	
		準用河川の整備（2河川） 347,195	585,756
		河川・ため池の豪雨対策 434,846	553,565
		庄内用水頭首工の老朽化対策 (債務負担行為)	122,000
		ため池の耐震対策(5カ所) 114,560	263,600
		ポンプ所(58カ所)の維持管理 1,417,066	1,044,797
		○アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 30,000	180,000
		排水路の維持等 614,880	564,975
		◎クビアカツヤカミキリの被害対策 (65,000)	

(2) 環境の保全と緑化

36,357,866 千円 (⑦ 47,283,488 千円) 23.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
環境の改善と 公害の防止	3,765,414	総合的な環境保全施策の推進 299,481 環境基本計画の推進 ◎ ラムサール条約湿地都市認証を契機とした 環境保全の普及啓発 生物多様性の主流化の推進 なごや生物多様性センターの運営 S D G s まちづくりの推進 グリーンインフラまちづくりの推進 環境デーなごやの開催 環境保全・省エネルギー設備資金貸付 地球温暖化対策の推進 785,961 ◎ 市施設へのペロブスカイト太陽電池の導入 調査 ○ 大規模水素ステーション整備事業者選定準 備 ○ アジア・アジアパラ競技大会における水素 エネルギーの P R ○ 住宅等の脱炭素化促進補助 環境教育の推進 102,155 なごや環境大学の推進 環境学習センターの運営 大気・水質・地盤環境等の保全 380,824 ○ ゼロエミッション車の購入補助 最新規制適合自動車代替促進事業 堀川圏域の水質浄化 公害の規制指導及び常時監視 民間建築物の吹付けアスベスト対策 10,250 分析調査助成 26件 除去等助成 5件 環境科学調査センターの運営 68,267 管理運営費等 2,118,476	4,329,668 452,323 948,170 104,070 595,597 10,895 84,182 2,134,431
公害健康被害者 の 救 済	1,848,922	公害健康被害者への補償給付 1,786,415 環境保健事業等 62,507	1,854,309 1,787,736 66,573
緑 化 対 策	1,868,728		1,910,908

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		緑化事業 12,621 緑化の推進及び普及 396,568 2027年国際園芸博覧会への出展準備 民有地緑化助成 緑化センター 名城公園フラワープラザ その他緑化対策関係経費 1,459,539	12,770 450,305 1,447,833
公園の整備	17,831,811	大公園の整備 13,030,544 鶴舞公園 東山公園 ○農業文化園・戸田川緑地 小公園の整備 1,645,357 名城公園北園の再生 294,660 東山動植物園再生整備 2,056,711 アジアゾーンの整備 東山動植物園基金の積立 墓地公園整備事業会計への財源繰出 217,127 用地先行取得会計への財源繰出 587,412	28,874,470 25,138,492 652,927 766,588 1,511,324 237,752 526,387 (41,000)
公園の維持管理	10,680,114	一般公園の維持管理 6,093,943 大公園 42カ所 小公園 1,432カ所 河川敷緑地 21カ所 ◎クビアカツヤカミキリの被害対策 ○アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 27,400 ◎公園樹木の健全化 365,000 公園トイレの洋式化(50ブース) 49,000 墓地公園の管理運営 203,522 新規貸付 115区画 東山総合公園の運営 3,941,249 ○東山動植物園開園90周年記念事業	10,152,966 6,182,367 — — 46,908 199,498 3,724,193
水辺環境の整備	362,877	白鳥地区の魅力向上 360,000 堀川まちづくり構想の推進 2,877	161,167 150,000 4,567 (6,600)

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		事業系一般廃棄物の排出者指導 管理運営費等 1,953,016	1,869,014

3 市民の教育と文化

340,043,616 千円 (㊦ 276,818,959 千円) 22.8 %増

(1) 学校教育

217,196,296 千円 (㊦ 194,221,213 千円) 11.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
小・中学校の 運 営、 整 備	137,776,667	小学校(261→260校)、中学校(113→114校) の運営 130,103,178	134,429,987
〔開設 みやこ小学校 上志段味中学校〕		教職員(10,826人)の人件費 標準運営費 5,268,368	121,491,991
		マイスクールプランの実施 ◎ 中学校2年生での35人学級の実施 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置	
		◎ 小学校給食費の抜本的な負担軽減 中学校給食費に係る物価高騰対応支援	
		◎ プレミアム小学校給食の提供 施設の整備 7,673,489	5,306,774
		◎ 小学校統合校の整備 改築 千種区 設計 南区 橘小学校等複合化整備事業	12,937,996
高等学校の 運 営、 整 備	11,336,124	高等学校の運営 10,637,482	11,026,210
		全日制 13校 定時制 2校 教職員(942人)の人件費 運営費 マイスクールプランの実施	10,647,268
		○ 魅力ある市立高等学校づくり推進基本計画 策定に向けた調査 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置	
		施設の整備 698,642	378,942
幼稚園の 運 営、 整 備	1,495,008	幼稚園(20園)の運営 1,462,481	1,544,885
		教職員(124人)の人件費 運営費 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置	1,481,636
		施設の整備 32,527	63,249

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
特別支援学校の 運 営 、 整 備	9,126,237	特別支援学校（6校）の運営 6,560,756 教職員（593人）の人件費 運営費 ○ スクールバスの増車 マイスクールプランの実施 高等部における就労支援 教職員の働き方改革 教員業務支援員の配置 ◎ 小学部給食費の抜本的な負担軽減 中学部、高等部給食費に係る物価高騰対応 支援 施設の整備 2,565,481 天白特別支援学校の増築 ○ 西特別支援学校新校舎の整備 （債務負担行為）	6,869,977 6,163,843 706,134
学 校 教 育 関 係 経 費	52,493,154	教育指導 16,094,382 ◎ アジア・アジアパラ競技大会を契機とした 学びの推進 ナゴヤ・スクール・イノベーション事業 柔軟な教育課程編成に係る研究 なごや子ども応援委員会の運営 スクールカウンセラーの養成 いじめ防止・不登校児童生徒支援 ウェブ版学校生活アンケートの実施 インターネット上におけるいじめ等防止 対策（SNS相談、ネットパトロール） 校内の教室以外の居場所づくり 小学校 5校 中学校 110→111校 スクリーニングの実施 民間オンライン学習プログラムによる学 習支援 ○ メタバースを活用した支援 ◎ 民間フリースクール等利用料補助 総合教育相談 不登校、いじめ等総合相談窓口の運営 ハートフレンドなごや特別支援教育相談 員の配置 7人 キャリア教育の推進 キャリア教育推進センターの運営	35,615,534 15,496,258

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		小学校 57,060→64,300円 中学校 63,000→81,000円 オンライン学習通信費 小学校 15,000円 中学校 15,000円 所得基準額 418万円（4人世帯の場合） 高等学校給付型奨学金の支給 3,030人 公立 年60,000円 私立 年72,000円 高等学校等給付型入学支援金の支給 70,000円 就学援助等業務におけるDXの推進 定時制高等学校給食費に係る物価高騰対応 支援 私立高等学校施設設備費補助等 47,760 教育センターの運営 269,809 野外教育施設の運営 369,802 ○あり方検討基礎調査 公立大学法人名古屋市立大学（大学）への運 営費交付金等 31,375,050 運営費交付金 8,761,422 ◎附属学校の設置に係る調査 DXの推進 施設整備費等補助金 22,613,628 キャンパス整備（滝子・田辺通） 実験動物研究教育センター改築の設計等 エネルギーセンターの設備更新 (318,916)	
教育委員会の 運 営	4,969,106	教育委員会の運営 8,552 事務局の運営 4,960,554 ◎児童生徒への性暴力等の防止等対策 教員人事の改革の推進 教員人事システムの構築に向けた調査 教職員の働き方改革の推進 学校事務センター	4,734,620 8,997 4,725,623

(2) 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

98,370,416 千円 (㊦ 64,373,990 千円)

52.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
生涯学習の推進	9,195,768	生涯学習の振興 4,758,186 小学校における新たな運動・文化活動 部活動の振興 部活動外部顧問派遣事業 休日中学校部活動に代わる地域クラブ活 動 ○ P T A活動活性化に向けた支援 土曜日の教育活動推進事業 生涯学習施設の運営 2,526,112 女性会館 生涯学習センター 16館 ○ リニューアル改修に向けた基本計画の策 定 上汐田教育集会所 図書館 21館 橘小学校等複合化整備事業 161,684 なごやアクティブ・ライブラリー構想の推進 1,443,629 星が丘図書館（仮称）の整備 1,398,026 千種区役所等複合庁舎内へのスマートライ ブラリーの整備 40,903 ◎ 第1ブロックコミュニティライブラリー整 備検討基礎調査 4,700 青少年の育成 306,157 青少年交流プラザの運営 子ども・若者の居場所づくり事業 ◎ 不登校児童生徒の居場所づくり事業	8,094,575 4,719,840 2,541,398 68,821 496,946 320,894 176,052 — 267,570
スポーツ・レク リエーションの 振 興	82,059,787	○ 第20回アジア競技大会及び第5回アジアパラ 競技大会の推進 75,181,250 愛知・名古屋アジア・アジアパラ競技大会 組織委員会負担金 55,141,807 大会関連事業 20,039,443 縣市共同実施分 14,330,606 市単独実施分 5,708,837 開会式・閉会式仮設席の設置	24,360,378 18,249,277 12,536,255 5,713,022 2,588,192 3,124,830

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<p>ウェルカムサポーターの運営 ボランティア交流拠点の整備・運営 金城ふ頭等における催事の実施 選手・大会関係者への市内周遊パスポートの配布 選手市民交流事業の実施 競技会場使用料等の減免に伴う指定管理者への補填</p> <p>スポーツの振興 2,127,688</p> <p>◎ アジア・アジアパラ競技大会の開催を契機としたスポーツ機運醸成事業 名古屋スポーツコミッション</p> <p>◎ 子ども・若者へのスポーツ体験提供事業</p> <p>◎ アーバンスポーツ施設整備支援事業 マラソンフェスティバルの開催</p> <p>◎ ラリージャパン2026への参画</p> <p>◎ B. LEAGUE ALL-STAR GAME 2027の開催支援</p> <p>障害者スポーツの振興</p> <p>○ スポーツ医科学拠点整備の基本計画策定 スポーツ・レクリエーション施設の運営 4,750,849</p> <p>総合体育館 瑞穂運動場 スポーツセンター 13館 市体育館 障害者スポーツセンター 金城ふ頭アリーナ 港サッカー場 名城庭球場 東山公園テニスセンター スポーツトレーニングセンター 2カ所 市営プール 11カ所 志段味スポーツランド 鶴舞公園多目的グラウンド 御岳休暇村 資産実態調査</p>	<p>1,430,005</p> <p>4,681,096</p>
スポーツ・レクリエーション施設の整備	7,114,861	<p>スポーツ・レクリエーション施設の整備 アジア・アジアパラ競技大会会場施設の整備 東山公園テニスセンターの改修</p>	31,919,037

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<input type="checkbox"/> 瑞穂公園の整備等 新たな障害者スポーツセンターの整備 <input type="checkbox"/> 鳴海プール改修工事	

(3) 文 化

19,250,512 千円 (⑦ 13,014,035 千円)

47.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
文化の振興	6,906,954	文化芸術の推進 1,544,226 アーツカウンシル事業 子ども・若者への文化体験提供事業 ◎ 民営ホールを活用した文化芸術推進事業 歴史文化普及啓発事業 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした 伝統芸能魅力発信事業 あいち・なごやインターナショナル・アニメーション・フィルム・フェスティバルの 開催支援 名古屋フィルハーモニー交響楽団への助成 ○ 魅力向上事業 文化振興事業積立基金の積立 文化施設の運営 4,953,542 博物館 プレオープンイベントの開催 科学館 美術館 ○ リニューアルに向けた整備調査 蓬左文庫 秀吉清正記念館 見晴台考古資料館 志段味古墳群歴史の里 公会堂 市民会館 新たな劇場の整備運営に係る事業者選定 準備 芸術創造センター 青少年文化センター 文化小劇場 15館 市民ギャラリー 2館 演劇練習館 音楽プラザ 短歌会館 東山荘 能楽堂	6,488,505 1,348,710 4,729,848

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		金山南ビル美術館棟 歴史まちづくりの推進 274,601 日本遺産有松における歴史まちづくりの推 進 ○文化資源の魅力発信等 旧川上貞奴邸の運営 文化のみち榎木館の運営 揚輝荘の運営 名古屋の近世史に関する調査研究 20,000 文化財の保護 114,585 文化財保存修理等補助 山車行事の総合調査 断夫山古墳の発掘調査	257,196 20,000 132,751
文化施設の整備	12,343,558	博物館のリニューアル改修等 11,706,529 ○市指定文化財岡家住宅改修の設計等 18,600 県指定文化財伊藤家住宅の改修準備 3,248 文化施設の設備改修等 615,181	6,525,530 5,295,372 — 94,976 399,001 (736,181)

(4) コミュニティ・市民活動

4,228,977 千円 (㊦ 4,315,386 千円)

2.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
コミュニティ 活動の支援	1,711,397	コミュニティセンター等の運営 449,254 コミュニティセンター 243館 準コミュニティセンター 12館 地区会館 6館 コミュニティセンターの建設 106,000 工事 1館 ◎ 設計 1館 コミュニティセンターのリニューアル改修 888,157 南陽地区会館の移転改築 122,133 地域コミュニティ活性化推進事業 100,205 地域活動におけるICT活用の推進 多文化共生施策の推進 45,648 地域日本語教育体制づくり推進事業 多言語対応環境整備 (566,000)	1,881,399 462,031 16,700 670,000 — 101,823 64,845 566,000
市民活動 の 支 援	2,517,580	市民活動の推進 90,198 市民活動推進センターの運営 NPO法人支援事業 ◎ アジア・アジアパラ競技大会ボランティア レガシー構築事業 安心・安全で快適なまちづくりの推進 561,044 安心・安全・快適まちづくり活動補助金 街頭犯罪等の抑止 客引き行為等対策の推進 犯罪被害者等支援事業 再犯防止の推進 ◎ 更生保護事業に対する助成 特殊詐欺対策事業 路上禁煙の推進 空家等対策の推進 住居の不良堆積物対策の推進 その他市民活動関係経費 1,866,338	2,433,987 84,292 569,790 1,779,905

(5) 男女平等参画

319,671 千円 (⑦)

323,360 千円)

1.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
男女平等参画 施 策	319,671	男女平等参画施策の推進 83,597 多様な生き方への理解促進事業 雇用等における女性の活躍推進 様々な課題・困難を抱える女性の相談支援 男女平等参画推進センターの運営 27,653 配偶者からの暴力 (DV) 被害者等の支援 208,421	323,360 95,678 26,677 201,005

(6) 国際都市

677,744 千円 (⑦)

570,975 千円)

18.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
国際交流	161,177	国際交流事業 ◎ 国際化施策の推進に係る調査 姉妹・友好都市交流事業 パートナー都市交流事業 ウクライナ避難民の支援	185,859
国際交流施設の 運 営	516,567	名古屋国際センターの運営 国際留学生会館の運営	385,116 342,594 42,522

4 市街地の整備

163,462,121 千円 (㊦ 165,270,636 千円)

1.1 %減

(1) 市街地整備

16,344,883 千円 (㊦ 12,761,077 千円)

28.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
地区整備事業	2,194,573	筒井地区の整備 282,007 築地地区の整備 11,970 大曾根北地区の整備 381,548 鳴海地区の整備 1,134 大高地区の整備 252,166 有松地区の整備 9,061 稲永地区の整備 19,765 事務費等 1,236,922	2,099,606 201,631 17,601 226,726 1,000 276,172 30,345 88,463 1,257,668
市街地整備事業	5,971,601	リニア中央新幹線開業に向けたまちづくりの 推進 3,587,231 ○ 名古屋駅ターミナル機能の強化 3,523,231 名古屋駅周辺まちづくりの推進 54,000 ○ 名古屋駅周辺の交通機能等の再配置 10,000 笹島線（東側区間）の整備 483,976 ささしまライブ24地区の整備 81,465 名駅南地下公共空間整備 47,994 栄地区まちづくりプロジェクトの推進 654,825 名古屋競馬場跡地後利用基盤整備 710,983 市街地再開発事業会計支出金 236,444 事務費等 168,683	4,271,130 2,189,525 2,155,525 34,000 — 343,024 359,400 35,000 459,929 673,138 107,622 103,492
土地区画整理 事業	3,646,486	土地区画整理組合への助成 42,000 志段味地区特定土地区画整理事業 3,543,141 中志段味地区事業費補助 事務費等 61,345	2,019,393 66,000 1,892,470 60,923
都市計画調査等	4,532,223	都市計画調査 105,374 都市計画基礎調査 総合都市交通体系調査 名鉄名古屋本線（桜駅～本星崎駅間）連続立 体交差事業の推進 27,800 名古屋都市センター事業の推進 201,562	4,370,948 115,200 46,800 229,570

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		名古屋城三の丸地区まちづくりの推進	
		10,000	5,000
		金山駅周辺まちづくりの推進	
		311,592	204,000
		熱田神宮周辺まちづくりの推進	
		29,951	31,800
		ウォーカブルなまちづくりの推進	
		42,591	49,626
		◎ 都心部の公民連携まちづくりの推進	
		30,000	—
		中川運河再生計画の推進	
		26,177	27,713
		中川運河における水上交通の推進	
		55,809	78,436
		堀川における水上交通の活性化	
		32,000	35,830
		都市景観整備事業の推進	
		16,773	23,338
		その他都市計画関係経費	
		3,642,594	3,500,720
			(22,915)

(2) 住 宅

26,952,630 千円 (㉞ 22,494,944 千円)

19.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
住 宅 の 整 備	8,048,250	市営住宅の建設 7,537,959 公営住宅の建設 7,406,302 更新住宅の建設 131,657 民間住宅の供給促進 510,291 なごや子ども住まいプロジェクトの推進 民間賃貸住宅を活用した住宅セーフティネット機能の強化 高齢者向け優良賃貸住宅の供給助成 分譲マンションの適切な維持管理等の支援 既存住宅のZEH化促進補助	5,927,290 5,473,187 5,275,322 197,865 454,103
市 営 住 宅 等 の 維 持 管 理	15,960,485	市営住宅等 (60,966戸) の維持管理 市営住宅ふれあい創出事業 既設住宅への高齢者等対応設備の設置 市営住宅等管理運営等基金の積立	13,655,028
建 築 指 導 行 政 等	2,943,895	建築審査・指導及び一般事務 1,540,359 臨海部防災区域の見直し 建築受託工事の監理及び保全 1,403,536	2,912,626 1,492,503 1,420,123

(3) 交 通

66,643,352 千円 (⑦ 74,044,216 千円)

10.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
道路橋りょうの整備	8,183,975	道路の新設改良 869,284 春日井長久手線外 1 名城公園北園・地下鉄名城公園駅間地下横断歩道の整備 ◎ 弥富相生山線の整備 桜通の道路空間再整備 橋りょうの整備 1,432,935 本宮新橋 側溝改良 582,000 交通安全施設の整備 1,907,701 交差点改良、道路照明施設、防護柵等の交通安全対策の推進 1,832,226 通学路の更なる安全対策 交通事故防止重点対策 75,475 自転車利用環境整備 157,239 放置自転車対策 934,816 有料自転車駐車場 (170カ所) 放置禁止区域 (112カ所) 自転車等保管場所 (15カ所) 放置自転車等の撤去・指導 国直轄道路事業負担金 2,300,000	11,496,260 2,657,186 2,027,252 582,000 2,325,977 2,256,503 69,474 289,199 992,246 2,300,000 (322,400)
都市計画幹線街路の整備	8,564,236	街路の改良 5,633,222 枇杷島野田町線 高田町線 無電柱化の推進 橋りょうの整備 2,115,086 水分橋 枇杷島橋 立体交差 815,928 名鉄瀬戸線小幡架道橋 名鉄名古屋本線呼続地区の立体交差化	10,702,162 8,033,826 1,631,338 1,036,998
高速道路の建設	2,550,000	名古屋高速道路公社への 出資金 765,000	3,575,500 1,072,500

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		建設資金貸付金	2,503,000
道路復旧工事等	1,593,673	受託による道路復旧工事等	1,185,000
道路橋りょうの 維持管理等	26,520,267	道路の維持補修 6,786,534 ○アジア・アジアパラ競技大会会場施設周辺整備 82,600 道路清掃 830,521 橋りょうの維持補修 1,990,247 交通安全施設の維持補修 4,524,863 街路樹、街園の維持管理 2,965,831 ◎クビアカツヤカミキリの被害対策 公共事業用代替地等の取得 500,000 公共土木インフラの管理業務等におけるDX の推進 64,500 千種土木事務所の移転改築 156,102 道路台帳整備 360,653 その他道路関係経費 8,258,416	26,899,679 6,952,282 171,200 830,424 1,544,476 4,541,578 2,914,362 500,000 143,000 655,708 328,460 8,298,189 (20,000)
自動車駐車対策	463,700	路外駐車場の経営 291,830 久屋駐車場 (509台) 大須駐車場 (202台) 古沢公園駐車場 (249台) 道路地下等駐車場 (706台) の維持管理 171,870	524,844 280,586 244,258
総合的な 交通施策の推進	986,720	ガイドウェイバス志段味線の次期車両更新検討 222,000 SRT (Smart Roadway Transit) の運行 762,756 ○名古屋駅－名古屋城ルートの新設 その他交通施策関係経費 1,964	666,024 252,000 107,700 2,124 (304,200)
交通安全運動	792,086	交通安全運動の推進 交通指導員等の活動 子どもを守る交通安全対策 高齢者の運転免許自主返納の促進 自転車乗車用ヘルメットの購入費補助	792,723
市営交通事業 の 推 進	16,988,695	自動車運送事業会計 8,030,683	18,202,024 7,784,325

事 項	予 定 額 千円	説 明		前年度予算額 千円
			千円	
		児童手当負担金	132,740	145,708
		資本費補助金	2,879,688	2,625,369
		地域巡回路線等維持補助金	4,455,000	4,434,000
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金	465,573	471,540
		共済追加費用補助金	84,261	105,282
		脱炭素化推進事業費補助金	13,421	2,426
		高速度鉄道事業会計	8,958,012	10,417,699
		児童手当負担金	238,113	254,358
		特例債元金償還補助金	3,070,000	3,407,000
		基礎年金拠出金公的負担経費補助金	924,247	926,785
		特別減収対策企業債利子補助金	6,600	7,394
		建設改良費補助金	1,507,052	2,331,162
		建設改良費出資金	3,212,000	3,491,000

(4) 港湾・空港

3,608,537 千円 (⑦)

3,533,534 千円)

2.1 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋港管理 組合負担金	3,443,387	縣市同額	3,381,118
空港関係経費	165,150	中部国際空港の利用促進等 23,650 中部国際空港株式会社への整備費貸付金 141,500 代替滑走路整備に向けた工事	152,416 25,066 127,350

(5) 情報・通信

12,476,732 千円 (⑦) 16,091,464 千円) 22.5 %減

事項	予定額 千円	説明 千円	前年度予算額 千円
デジタル改革の 推進	12,476,732	市役所DXの推進 7,561,410 システムの標準化 税務総合情報システム、福祉総合情報システム、介護保険システム等 行政手続のオンライン化 デジタルシフトの推進に係る全体管理 ◎ 電子請求システムの導入準備 ○ 人事給与業務の見直し及び職員情報システム再構築の検討 ◎ タレントマネジメントシステムの導入 庁内情報システムの運用 4,915,322 職員情報システム 市税電子申告・納税システム 予算編成システムの構築 電子調達システムの再構築	16,091,464 10,385,823 5,705,641

(6) 水

37,435,987 千円 (㊦ 36,345,401 千円)

3.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
安定給水と 水 処 理	37,435,987		36,345,401
		木曾三川水源造成公社への貸付金	21,868
		水道事業会計	504,332
		児童手当負担金	89,332
		水源施設建設出資金	344,000
		脱炭素化推進事業費出資金	71,000
		工業用水道事業会計	680
		児童手当負担金	
		下水道事業会計	36,909,107
		雨水処理費負担金	32,516,621
		緊急雨水整備事業費負担金	4,003,947
		高度処理費負担金	124,624
		水質規制経費負担金	149,428
		児童手当負担金	88,544
		脱炭素化推進事業費補助金	25,943

5 市民の経済

102,403,349 千円 (㉞) 94,199,403 千円) 8.7 %増

(1) 産業振興

59,851,049 千円 (㉞) 56,617,111 千円) 5.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
産 業 振 興	5,235,618		4,842,715
		地域商業地の活性化、整備促進	237,493
		商店街商業機能再生モデル事業	25,000
		商店街魅力向上事業助成	70,000
		商店街共同施設維持管理費助成	62,786
		な・ご・や商業フェスタ開催助成	40,000
		20,000	
		商店街活性化推進事業助成等	39,707
		37,354	
		大規模小売店舗立地法の運用等	1,914
		1,033	
		新事業の創出促進	851,001
		1,051,297	
		スタートアップ・エコシステムのグローバル化推進	
		スタートアップ共創促進事業	
		スタートアップブランド形成事業	
		スタートアップ企業支援助成	
		先進技術社会実証支援事業	
		イノベーター創出促進事業	
		研究開発型イノベーション創出支援事業	
		◎ 高度人材雇用課題解決支援事業	
		イノベーション拠点の運営等	
		次世代産業の育成	608,765
		388,533	
		航空宇宙産業設備投資促進助成	
		航空宇宙産業人材・サプライヤー育成等事業	
		中小企業水素関連産業参入支援等事業	
		量子技術による産業創出に向けた支援	
		サイエンスパーク研究施設の運営等	
		産業立地の推進	815,328
		1,590,230	
		戦略的企業誘致の推進	
		産業立地促進助成	
		産業人材の育成	118,065
		62,549	
		小中高生起業家人材育成事業	
		中小企業の経営支援等	559,457
		365,077	
		中小企業カスタマーハラスメント対策支援事業	
		メッセナゴヤの開催	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		商工業団体の活動助成等 商工業団体共同施設設置事業助成 商工業団体共同振興事業助成 伝統的地場産業の振興 中小企業従業員対策 中小企業振興会館の運営 その他産業関係経費	47,924 47,614 5,475 69,661 437,617 1,090,015
金 融 対 策	53,400,774	融資目標 901億24百万円→990億32百万円 小規模企業等振興資金貸付金 融資目標 120億円 経営強化支援資金貸付金 融資目標 175億円 経営安定資金貸付金 融資目標 624億円 新事業創出資金貸付金 融資目標 24億円 ものづくり設備導入資金貸付金 商店街活性化促進資金貸付金 創業・事業展開支援資金貸付金 経営活性化資金貸付金 成長応援資金貸付金 ナゴヤ新型コロナウイルス感染症対策事業継 続資金の貸付利率の引き下げ等 信用保証協会等への損失補償 金融対策事務費	50,533,798 3,000,000 2,400,000 30,000,000 500,000 300,000 200,000 400,000 10,900,000 1,600,000 396,003 836,426 1,369
工 業 研 究 所 の 運 営	1,214,657	運営費 新技術の開発研究 中小企業の技術開発指導	1,240,598 1,125,679 40,560 74,359

(2) 観光・コンベンション

38,521,632 千円 (㊦)

32,945,625 千円)

16.9 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
観 光 ・ コ ン ベ ン シ ョ ン	38,521,632		32,945,625
		観光客の誘致 1,676,507	1,396,051
		○ 大河ドラマを契機とした観光の推進 名城エリアにおける観光の推進 歴史観光の推進 アジア・アジアパラ競技大会を契機とした 観光誘客 ウェルネスツーリズム誘客促進事業 インバウンド誘客の強化 愛知・名古屋観光誘客事業 なごやめし普及促進事業 コスプレホストタウンの推進	
		◎ 宿泊税導入を見据えた観光地域づくりの推 進	
		◎ ナイトタイム観光の活性化 なごや観光ルートバスの運行 高級ホテル立地促進事業 名古屋まつりの開催	
		観光案内所（3カ所）の運営 103,390	103,182
		◎ 名古屋駅西側駅前広場観光案内スペースの設 置 28,000	—
		コンベンションの誘致 126,518	147,833
		MI C E 開催助成	
		○ 第60回アジア開発銀行年次総会の開催準備 190,917	—
		国際展示場の運営 688,753	758,027
		国際展示場第1展示館に係る割賦金等 518,905	518,905
		国際展示場第1展示館の屋根防水補修等 274,391	—
		国際展示場第2展示館の改築等 1,393,745	18,000
		金城ふ頭駐車場の運営 500,845	411,320
		金城ふ頭開発の推進等 1,302,998	1,276,314
		国際会議場の運営 295,552	85,376
		国際会議場の改修工事等 27,339,331	24,314,010
		名古屋城の運営 2,931,297	2,644,538

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		<ul style="list-style-type: none"> ◎ アジア・アジアパラ競技大会を契機とした 名古屋城の催事 天守閣閉館中の魅力向上事業 水堀における舟運事業 ○ 植栽管理計画の推進 ◎ 多様な来場者に対する観覧環境の充実 ◎ デジタルミュージアムの構築 ◎ 金鯨の研究成果を伝える特別展の開催 ○ 重要文化財東南隅櫓及び西北隅櫓の修復 石垣の保存方針策定調査 ○ 石垣の修復 二之丸庭園の保存整備 本丸御殿障壁画復元模写 基金の積立 	
		金シャチ横丁第二期整備	63,000 32,000
		名古屋城天守閣会計への財源貸付	475,601 392,924
		その他観光関係経費	611,882 781,145
			(66,000)

(3) 都市農業

1,526,473 千円 (㊦ 1,655,574 千円)

7.8 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
農業振興対策	94,062	農業振興対策 73,255 有機農業支援事業 地域農政総合推進 市民農園の運営 経営所得安定対策 1,608 野菜生産価格安定対策 314 野菜栽培保証事業 601 野鳥観察館の運営 18,284	106,176 94,167 1,617 325 601 9,466
農業用施設の整備	475,349	農業用水路の整備 100,000 土地改良事業 230,474 農業用水路の維持管理等 144,875	547,743 240,000 210,133 97,610
農業公園の運営	443,693	農業センターの運営 232,949 東谷山フルーツパークの運営 210,744	479,660 204,891 158,521 (116,248)
農業委員会等の運営	513,369	農業委員会の運営 157,412 一般管理事務 355,957	521,995 151,705 370,290

(4) 消費者・勤労者

2,504,195 千円 (㊦) 2,981,093 千円) 16.0 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
消 費 生 活	2,432,238	消費者行政の推進 39,895 エスカレーターの安全な利用の促進 S D G s 達成のための消費行動の促進 高齢者の見守り支援事業 消費生活センターの運営 147,547 適正な計量の推進 17,507 ◎ 買い物弱者対策モデル事業 2,000 公設市場の維持管理等 24,076 市場及びと畜場会計への財源繰出 2,201,213	2,889,255 51,183 138,082 18,268 — 23,002 2,658,720
勤 労 者 福 祉	71,957	なごやジョブマッチング事業 30,900 中小企業人材確保伴走支援事業 23,000 東京圏からの人材確保の推進 8,000 勤労者福祉事業等 10,057	91,838 30,800 35,000 8,000 18,038

6 人権と市民サービス

86,336,952 千円 (⑦) 86,755,804 千円)

0.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
人 権 の 尊 重	176,935	人権、部落差別に関する教育・啓発の推進 156,964 なごや人権啓発センターの運営 文化センター（2館）の運営 ○ 新たな人権擁護体制の整備 平和に関する啓発施策の推進 19,971 なごや平和の日に係る平和継承事業 11,200 戦争に関する資料館運営費負担金 6,991 ○ 杉原千畝顕彰事業 1,780	173,614 140,839 32,775 26,136 6,479 160
市議会等の運営	4,291,504	市議会 2,326,521 ◎ オンライン議会報告会の実施 ◎ 第22回全国市議会議長会研究フォーラムの 開催準備 監査委員、人事委員会、選挙管理委員会 881,133 ○ 多様な人材確保の推進 ◎ 県知事選挙の執行 750,660 ◎ 市・県議会議員一般選挙の執行準備 333,190	3,833,097 2,315,672 885,630 — — (631,795)
区役所・支所の 運 営 、 整 備	21,367,808	区の特性に応じたまちづくり事業 92,825 区まちづくり基金の積立 113,435 自主的・主体的な区政運営 145,800 区役所・支所の運営 18,086,092 ○ 「書かない窓口」の先行導入 戸籍への氏名の振り仮名記載対応 住民票の写し等のコンビニ交付導入 ◎ 区役所整備に係る指標検討 ○ マイナンバーカードサービスセンターの設置 等 975,001 区役所・支所の施設整備 1,954,655 千種区役所の改築	21,157,639 172,037 15,063 162,000 17,430,897 187,013 3,190,629

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
		千種区役所仮設庁舎の賃借 中村区役所等複合庁舎・地下鉄本陣駅間地下通路整備 南陽支所の改築 南陽支所仮設庁舎の賃借 ○守山区役所の整備に向けた基本構想の策定	
市政の企画、 広 報 等	60,500,705	市政の企画、調査 178,389 ◎次期総合計画の策定準備等 ○企業版ふるさと納税マッチング事業 シティプロモーションの推進 40,000 行財政改革の推進 4,064 業務フロー可視化・分析調査 アセットマネジメントの推進 5,559,355 市設建築物の機能保全改修 アセットマネジメント基金の積立 ふるさと寄附金返礼品提供事業 8,824,270 市政の広報 484,343 広報なごやの発行 アジア・アジアパラ競技大会に向けた特集 テレビ、ラジオ等による広報 ○SNS広報の強化 市民情報センターの運営 34,832 市民相談始め広聴活動 254,998 コールセンターの運営 市民相談の実施 市政資料館の運営 111,513 名古屋市公館の運営 53,477 統計調査 404,569 徴税事務 14,647,075 所得証明書のコンビニ交付導入 人事管理 3,850,570 職員の退職手当 18,256,505 恩給及び退職年金 22,302 市の一般管理 7,608,437 用地先行取得会計への財源繰出 66,006 予備費 100,000	61,591,454 586,520 40,000 42,851 5,234,095 7,440,000 591,477 54,973 213,482 97,683 57,447 2,061,875 14,732,985 3,750,523 13,188,868 24,663 6,538,669 159,343 100,000 (6,676,000)

7 市債の返済

140,086,798 千円 (⑦ 138,077,167 千円)

1.5 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	140,086,798	公債会計への繰出	138,077,167
		元金	67,700,627
		利子	15,657,570
		満期一括償還積立金	54,021,846
		手数料	697,124

特別会計

予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和8年度 予 定 額	令和7年度 予 算 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
国民健康保険会計	206,393,120	205,621,538	771,582	0.4
後期高齢者医療会計	77,044,247	74,363,352	2,680,895	3.6
介護保険会計	232,912,880	227,283,034	5,629,846	2.5
母子父子寡婦福祉資金貸付金会計	1,269,207	870,660	398,547	45.8
市場及びと畜場会計	11,384,233	11,225,839	158,394	1.4
名古屋城天守閣会計	986,181	644,612	341,569	53.0
土地区画整理組合貸付金会計	103,334	116,666	△ 13,332	△ 11.4
市街地再開発事業会計	374,444	153,627	220,817	143.7
墓地公園整備事業会計	579,645	640,194	△ 60,549	△ 9.5
用地先行取得会計	13,817,334	27,677,898	△ 13,860,564	△ 50.1
公 債 会 計	611,235,551	600,761,954	10,473,597	1.7
計	1,156,100,176	1,149,359,374	6,740,802	0.6

1 国民健康保険

206,393,120 千円 (⑦)

205,621,538 千円)

0.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
保 険 給 付 費	133,752,544		133,091,525
(271,300 → 270,100世帯 375,300 → 372,000人 平均保険料 医療分 年額 82,877 → 84,055円 後期高齢者支援分 年額 26,554 → 26,585円 介護分 年額 26,833 → 27,065円 子ども・子育て支援分(新設) 年額 3,077円		療養諸費 116,266,889	115,953,831
		高額療養費 16,754,459	16,364,249
		出産育児一時金・葬祭費等 731,196	773,445
		出産育児一時金 1件500,000円	
		葬祭費 1件 50,000円	
		結核医療付加金	
		(財源) 千円 %	
		保険料 318,200 (0.3)	
		県費 132,727,558 (99.2)	
		その他収入 293,790 (0.2)	
		一般会計繰入金 412,996 (0.3)	
	計 133,752,544 (100)		
国民健康保険 事業費納付金	64,907,584		63,667,074
(介護保険第2号被保険者 131,500 → 129,600人)		医療給付費分 44,734,158	44,828,069
		後期高齢者支援金等分 13,874,692	13,923,381
		介護納付金分 4,918,241	4,915,624
		子ども・子育て支援納付金分 1,380,493	—
		(財源) 千円 %	
		保険料 44,392,643 (68.4)	
		国庫 105 (0.0)	
		県費 2,369,321 (3.6)	
		その他収入 1 (0.0)	
		一般会計繰入金 18,145,514 (28.0)	
	計 64,907,584 (100)		
保 健 事 業 費	1,299,537		1,267,880
		保健事業費	
		(財源) 千円 %	
		保険料 584,622 (45.0)	
		県費 714,721 (55.0)	
		その他収入 194 (0.0)	
		計 1,299,537 (100)	

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円																		
運 営 費 等	6,433,455	運営費等 (財源) <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>国庫</td> <td>137,520</td> <td>(2.1)</td> </tr> <tr> <td>県費</td> <td>554,445</td> <td>(8.6)</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td>68,675</td> <td>(1.1)</td> </tr> <tr> <td>一般会計繰入金</td> <td>5,672,815</td> <td>(88.2)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,433,455</td> <td>(100)</td> </tr> </table>		千円	%	国庫	137,520	(2.1)	県費	554,445	(8.6)	その他収入	68,675	(1.1)	一般会計繰入金	5,672,815	(88.2)	計	6,433,455	(100)	7,595,059
	千円	%																			
国庫	137,520	(2.1)																			
県費	554,445	(8.6)																			
その他収入	68,675	(1.1)																			
一般会計繰入金	5,672,815	(88.2)																			
計	6,433,455	(100)																			

2 後期高齢者医療

77,044,247 千円 (⑦)

74,363,352 千円)

3.6 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
後期高齢者医療 広域連合納付金	74,647,577	保険料等 74,121,504 保険料納付金 39,802,401 保険基盤安定制度負担金 7,104,970 療養給付費負担金 27,214,133 広域連合事務費負担金 526,073 (財源) 千円 % 保険料 39,802,399 (53.3) その他収入 2 (0.0) 一般会計繰入金 34,845,176 (46.7) 計 74,647,577 (100)	71,567,492 70,974,592 37,710,602 6,645,088 26,618,902 592,900
(被保険者 344,000 → 346,000人 平均保険料 医療分 年額 103,381 → 108,544円 子ども・子育て支援分 (新設) 年額 2,576円)			
事業費等	2,396,670	保健事業費 973,942 事務費等 1,422,728 (財源) 千円 % 国庫 69,646 (2.9) その他収入 1,231,475 (51.4) 一般会計繰入金 1,095,549 (45.7) 計 2,396,670 (100)	2,795,860 895,664 1,900,196

3 介護保険				
		232,912,880 千円 (⑦)	227,283,034 千円)	2.5 %増
事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円	
保 険 給 付 費	215,824,803	保険の給付 215,691,983 審査支払手数料 132,820 (財源) 千円 % 保険料 45,494,285 (21.1) 国庫 48,375,746 (22.4) 県費 30,297,205 (14.0) 支払基金交付金 58,196,432 (27.0) その他収入 4,231,870 (2.0) 一般会計繰入金 29,229,265 (13.5) 計 215,824,803 (100)	208,823,078	208,698,224
(第 1 号被保険者 576,000 → 577,000人 第 1 号被保険者基準保険料 年額 83,403円 (月額 6,950円) 要支援・要介護者数 125,130 → 127,928人)				124,854
地域支援事業費	8,603,463	介護予防・日常生活支援総合事業 7,802,897 地域包括ケアシステムの深化・推進 地域支えあい事業 サービス・活動事業 包括的支援事業・任意事業 800,566 地域包括ケアシステムの深化・推進 在宅医療・介護連携の推進 認知症施策の推進 認知症高齢者グループホーム居住費助成 (財源) 千円 % 保険料 1,606,359 (18.7) 国庫 2,630,412 (30.6) 県費 1,129,169 (13.1) 支払基金交付金 2,106,771 (24.5) その他収入 1,583 (0.0) 一般会計繰入金 1,129,169 (13.1) 計 8,603,463 (100)	8,389,626	7,606,475
(要支援・要介護者のほかに 事業対象者数 4,291人)				783,151
保健福祉事業費	27,913	おむつ等購入費用助成 24,000 在宅要介護高齢者等寝具貸与事業 3,913 (財源) 千円 保険料 27,913	3,913	—
基金積立金	901,541	介護給付費準備基金への積立 (財源) 千円 その他収入 901,541		3,913
				2,983,520

事 項	予 定 額 千円	説 明	前年度予算額 千円
運 営 費 等	7,555,160	一般会計への繰出 運営費等 介護保険システムの標準化 (財源) 千円 % 保険料 922,610 (12.2) 国庫 5,147 (0.1) 支払基金交付金 112,062 (1.5) その他収入 390,004 (5.1) 一般会計繰入金 6,125,337 (81.1) 計 7,555,160 (100)	7,082,897 939,663 6,143,234

4 母子父子寡婦福祉資金貸付金

1,269,207 千円 (⑦)

870,660 千円)

45.8 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
母子福祉資金 貸付金	700,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 700,000	800,000
父子福祉資金 貸付金	40,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 40,000	40,000
寡婦福祉資金 貸付金	30,000	修学資金始め12種類の貸付 修学資金 就学支度資金 生活資金等 (財源) 千円 貸付金元利収入等 30,000	30,000
事務費	650	(財源) 千円 貸付金元利収入等 650	660
公債償還金等	498,557	一般会計への繰出 166,369 公債会計への繰出 332,188 元金	— — —

5 市場及びと畜場

11,384,233 千円 (㊦)

11,225,839 千円)

1.4 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
卸 売 市 場 の 経 営 、 整 備	6,082,894	本場、北部市場の経営 2,178,338 本場、北部市場の整備 2,769,415 ○機能向上整備 本場水産卸棟積込所等の有蓋化整備 (債務負担行為) 本場水産仲卸売場等の温度管理機能整備 (債務負担行為) 北部市場青果棟の増床整備 (債務負担行為) 北部市場水産棟積込所等の有蓋化整備 (債務負担行為) 基幹設備改修 公債会計への繰出 1,135,141 元金 613,335 利子 151,823 満期一括償還積立金 350,711 手数料 19,272	6,015,166 2,182,916 2,772,741 1,059,509 628,514 102,824 312,768 15,403
食肉流通施設の 経 営 、 整 備	5,301,339	南部市場の経営、整備 2,478,723 中長期保全計画に基づく改修 と畜場の経営、整備 1,977,231 中長期保全計画に基づく改修 公債会計への繰出 845,385 元金 674,367 利子 102,351 満期一括償還積立金 58,683 手数料 9,984	5,210,673 2,515,547 1,690,849 1,004,277 868,684 86,869 42,056 6,668

6 名古屋城天守閣

986,181 千円 (⑦)

644,612 千円)

53.0 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
名古屋城天守閣 の 木 造 復 元	986,181	天守閣の整備	644,612
		実施設計	199,088
		設計監理等支援業務委託	13,354
		石垣保存対策	6,100
		木材の保管	26,863
		木造天守閣昇降技術開発	114,953
		○ 木造復元に向けた機運醸成	114,953
		名古屋城天守閣寄附金の積立	10,890
		公債会計への繰出	80,000
		利子	—
		満期一括償還積立金	104,380
		手数料	200,399
		事務費等	47,985
			167,070
			3,452
			2,762
			144,637

7 土地区画整理組合貸付金

103,334 千円 (㊦)

116,666 千円)

11.4 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公債償還金等	103,334		116,666
		一般会計への繰出	58,332
		公債会計への繰出	58,334
		元金	

8 市街地再開発事業

374,444 千円 (⑦)

153,627 千円)

143.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
市街地の再開発	374,444		153,627
		鳴海駅前市街地再開発事業	20,578
		公債会計への繰出	37,347
		元金	14,460
		利子	5,070
		満期一括償還積立金	17,724
		手数料	93
		事務費	95,702

9 墓地公園整備事業

579,645 千円 (㊦)

640,194 千円)

9.5 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
墓 地 整 備	272,518	一般墓地の整備等 一般会計への繰出	317,442 34,201 283,241
公 園 整 備	307,127	事業用地の取得 排水設備の整備等 公債会計への繰出 元金 利子 満期一括償還積立金 手数料	322,752 — 108,000 214,752 77,879 14,658 119,952 2,263

10 用地先行取得

13,817,334 千円 (㉚)

27,677,898 千円)

50.1 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
公共用地の 先行取得	10,009,816	公共用地の先行取得	8,188,464
		一般会計への繰出	1,332,000
		公債会計への繰出	6,169,295
		元金	687,169
		利子	665,125
都市開発用地の 取 得	3,807,518	都市開発用地の取得	22,044
		一般会計への繰出	19,489,434
		公債会計への繰出	—
		元金	18,963,047
		利子	526,387

11 公 債

611,235,551 千円 (㉚)

600,761,954 千円)

1.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予算額 千円
起債額の繰出	281,274,000		277,977,000
		一般会計	216,952,000
		市場及びと畜場会計	4,462,000
		名古屋城天守閣会計	394,000
		市街地再開発事業会計	121,000
		墓地公園整備事業会計	65,000
		用地先行取得会計	1,386,000
		水道事業会計	13,000,000
		下水道事業会計	25,811,000
		自動車運送事業会計	3,967,000
		高速度鉄道事業会計	15,116,000
公債償還金等	329,961,551		322,784,954
		元金	239,145,592
		利子	30,291,679
		公債償還基金の積立	59,634,091
		手数料	890,189

公営企業会計

予算見込額比較

(単位：千円，%)

区 分	令和 8 年度 予 定 額	令和 7 年度 予 定 額	差 引 増 △ 減	対前年度 伸 率
水 道 事 業 会 計	98,349,635	94,307,443	4,042,192	4.3
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2,024,676	1,684,136	340,540	20.2
下 水 道 事 業 会 計	166,469,632	162,121,076	4,348,556	2.7
自 動 車 運 送 事 業 会 計	37,462,667	36,491,459	971,208	2.7
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	140,087,662	155,402,417	△ 15,314,755	△ 9.9
計	444,394,272	450,006,531	△ 5,612,259	△ 1.2

(注) 予定額は、歳出額を記載した。

12 水道事業

98,349,635 千円 (㊦)

94,307,443 千円)

4.3 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	59,076,101	1 日平均給水量 748,000立方メートル 給水戸数 1,430,000戸 配水管網の整備 33.5km 配水管の耐震化	57,048,221
施設の改良等	34,004,430	水道基幹施設の整備 11,012,940 水道基幹施設の耐震化 配水管網の整備 68.7km 13,959,144 配水管の耐震化 施設の改良等 9,032,346 水管橋の耐震補強 木曾川水系連絡導水路事業への負担金	32,169,708 10,258,576 13,448,642 8,462,490
企業債の償還等	5,269,104		5,089,514

13 工業用水道事業

2,024,676 千円 (⑦)

1,684,136 千円)

20.2 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	1,123,161	1 日平均給水量 63,000立方メートル 給水事業所数 111事業所	1,079,545
施設の改良等	762,348	配水管布設工事等 木曾川水系連絡導水路事業への負担金	465,910
他会計借入金 返 還 金	139,167		138,681

14 下水道事業

166,469,632 千円 (⑦)

162,121,076 千円)

2.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	87,631,867	処理面積 29,200ha 1日平均処理水量 1,201,000立方メートル	83,515,813
下 水 道 の 拡 張 事 業	52,462,000	普及促進事業 966,000 浸水対策事業 8,371,000 下水道施設のリフレッシュ事業 41,023,000 水環境の向上事業 2,102,000 堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化	50,822,000 1,084,000 11,564,000 35,732,000 2,442,000
水 洗 便 所 の 普 及 促 進	8,160	水洗便所改造資金貸付金 5,100 限度額 510千円 浄化槽廃止資金貸付金 3,060 限度額 390千円	8,160 5,100 3,060
企業債の償還等	26,367,605		27,775,103

15 自動車運送事業

37,462,667 千円 (㉚)

36,491,459 千円)

2.7 %増

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	30,758,230	運転キロ 1日当たり 98,000km 乗車人員 1日当たり 332,900人 車両数 年度末 1,015両 定期券WEB予約サービスの導入 戦略的な利用促進策の展開 ◎DXに向けた業務プロセスの最適化 ○安定的な人材確保 ◎健康経営の導入	30,269,019
車 両 の 整 備	2,716,499	車両の更新 (101両)	3,006,587
施 設 の 整 備	1,372,324	○ドライブレコーダーの機能強化 53,240 停留所施設の整備 316,919 照明付標識 上屋 ベンチ バス停標識等の照明のLED化 78,882 施設の整備 923,283	1,257,433 — 295,936 133,760 827,737
企業債の償還等	2,615,614		1,958,420

16 高速度鉄道事業

140,087,662 千円 (⑦)

155,402,417 千円)

9.9 %減

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
経 営 費	91,320,012	営業キロ 93.3km 東山線(高畑～藤が丘) 20.6km 名城線(大曾根～大曾根) 26.4km 名港線(金山～名古屋港) 6.0km 鶴舞線(上小田井～赤池) 20.4km 桜通線(太閤通～徳重) 19.1km 上飯田線(平安通～上飯田) 0.8km 乗車人員 1日当たり 1,356,900人 車両数 年度末 777両(134編成) ○ホームへの乗車位置案内図の設置 定期券WEB予約サービスの導入 ○駅バスターミナル用地の有効活用に向けた検討 戦略的な利用促進策の展開 ◎DXに向けた業務プロセスの最適化 ○安定的な人材確保 ◎健康経営の導入	88,977,828
施 設 の 整 備	17,935,472	鶴舞線可動式ホーム柵の整備 535,477 製造及び設置 車内カメラの設置 42,591 東山線 54両(9編成) ○名城・名港線 30両(5編成) 駅のリニューアル 83,785 設計 池下駅始め3駅 工事 東別院駅始め7駅 駅構内トイレのリニューアル 416,029 設計 西高蔵駅始め5駅 工事 港区役所駅始め11駅 駅エレベーターの整備 1,211,216 2,535,424 ○設計 大須観音駅始め2駅 工事 御器所駅始め5駅 ホームと車両の段差・隙間の改善 699,210 487,683 工事 名城・名港線7駅 桜通線 定期券WEB予約サービスの導入 513,563 4,400	18,900,164

事 項	予 定 額 千円	説 明 千円	前年度予定額 千円
		キャッシュレス化の推進 757,032	8,800
		└ クレジットカードタッチ決済等の導入に向けたシステム改修	
		駅ホームの冷房化 178,270	323,549
		└ 設計 一社駅	
		└ 工事 鶴舞駅始め4駅	
		駅構内等の照明のLED化 1,762,428	1,371,669
		○授乳室の設置 3,905	—
		└ 東山公園駅	
		車内デジタルサイネージ広告の設置 203,489	—
		└ 東山線 120両 (20編成)	
		○複数面連動型デジタルサイネージ広告の増設 52,506	—
		└ 名古屋駅 (東山線)	
		施設の整備 11,475,971	10,837,033 (307,281)
企業債の償還等	30,832,178		47,524,425

収益的収支の状況

(単位：千円)

区 分	収 入	支 出	差 引	利 益 剰 余 金 又 は (△) 累 積 欠 損 金	不 良 債 務
水 道 事 業 会 計	59,692,768	59,076,101	616,667	1,422,156	—
工業用水道事業会計	1,126,281	1,123,161	3,120	239,386	—
下 水 道 事 業 会 計	87,963,779	87,631,867	331,912	△ 541,822	—
自動車運送事業会計	31,417,982	30,758,230	659,752	△ 34,785,766	—
高速度鉄道事業会計	101,446,695	91,320,012	10,126,683	△ 168,892,727	△ 38,707,344
計	281,647,505	269,909,371	11,738,134	△ 202,558,773	△ 38,707,344

参 考 资 料

一般会計当初予算の推移（昭和20年度～令和8年度）

（単位：百万円，％）

年度	一般会計 当初予算 総額 A	うち 市 税 B	うち 地方交付税 C	うち 市 債 D	対前年度伸率			
					A	B	C	D
昭和20	76	26	—	5	26.9	5.7	—	△ 50.0
21	59	18	—	25	△ 22.4	△ 30.8	—	400.0
22	192	57	—	1	225.4	216.7	—	△ 96.0
23	628	293	—	41	227.1	414.0	—	著増
24	2,498	1,660	—	—	297.8	466.6	—	皆減
25	5,076	2,518	—	673	103.2	51.7	—	皆増
26	5,942	2,706	200	658	17.1	7.5	皆増	△ 2.2
27	7,379	3,451	300	656	24.2	27.5	50.0	△ 0.3
28	9,258	4,131	300	866	25.5	19.7	0.0	32.0
29	10,587	4,598	780	836	14.4	11.3	160.0	△ 3.5
30	10,806	5,105	0	929	2.1	11.0	著減	11.1
31	11,662	5,575	0	737	7.9	9.2	0.0	△ 20.7
32	13,506	7,041	0	807	15.8	26.3	0.0	9.5
33	15,399	7,960	0	790	14.0	13.1	0.0	△ 2.1
34	16,831	8,807	0	779	9.3	10.6	0.0	△ 1.4
35	18,740	9,504	0	797	11.3	7.9	0.0	2.3
36	21,960	11,617	0	1,296	17.2	22.2	0.0	62.6
37	28,039	14,584	0	2,284	27.7	25.5	0.0	76.2
38	33,086	17,202	168	2,595	18.0	18.0	著増	13.6
39	39,603	19,209	250	3,381	19.7	11.7	48.8	30.3
40	43,411	22,312	350	3,120	9.6	16.2	40.0	△ 7.7
41	50,062	25,461	400	3,085	15.3	14.1	14.3	△ 1.1
42	57,163	29,710	200	3,126	14.2	16.7	△ 50.0	1.3
43	67,000	33,890	1,000	3,625	17.2	14.1	400.0	16.0
44	73,787	37,309	1,000	4,260	10.1	10.1	0.0	17.5
45	89,712	44,437	3,000	4,810	21.6	19.1	200.0	12.9
46	111,161	53,860	4,800	7,612	23.9	21.2	60.0	58.3
47	137,063	62,420	4,800	15,342	23.3	15.9	0.0	101.6
48	165,222	73,240	7,000	19,732	20.5	17.3	45.8	28.6
49	205,438	93,050	10,000	23,133	24.3	27.0	42.9	17.2
50	265,922	122,280	17,540	30,127	29.4	31.4	75.4	30.2
51	292,317	128,640	11,540	43,630	9.9	5.2	△ 34.2	44.8
52	329,245	145,416	21,200	38,270	12.6	13.0	83.7	△ 12.3
53	395,296	170,774	24,800	48,265	20.1	17.4	17.0	26.1
54	433,098	182,459	33,300	46,988	9.6	6.8	34.3	△ 2.6
55	489,169	207,366	37,530	46,467	12.9	13.7	12.7	△ 1.1
56	527,097	232,323	36,460	49,130	7.8	12.0	△ 2.9	5.7
57	559,168	257,266	28,900	47,551	6.1	10.7	△ 20.7	△ 3.2
58	591,364	273,626	29,230	52,463	5.8	6.4	1.1	10.3
59	621,856	292,534	26,200	55,743	5.2	6.9	△ 10.4	6.3
60	630,937	317,200	18,000	52,606	1.5	8.4	△ 31.3	△ 5.6

(単位：百万円，%)

年度	一般会計 当初予算 総額	うち 市 税	うち 地方交付税	うち 市 債	対前年度伸率			
					A	B	C	D
昭和61	660,085	353,076	6,000	58,731	4.6	11.3	△ 66.7	11.6
62	679,993	365,664	3,000	60,766	3.0	3.6	△ 50.0	3.5
63	720,471	390,006	1,000	65,498	6.0	6.7	△ 66.7	7.8
平成元	767,804	413,348	1,000	58,530	6.6	6.0	0.0	△ 10.6
2	828,651	447,924	1,000	59,280	7.9	8.4	0.0	1.3
3	885,794	466,225	12,000	68,226	6.9	4.1	著増	15.1
4	951,994	498,426	1,000	78,874	7.5	6.9	△ 91.7	15.6
5	1,006,609	510,711	1,000	99,086	5.7	2.5	0.0	25.6
6	1,061,895	492,740	1,000	133,938	5.5	△ 3.5	0.0	35.2
7	1,118,277	488,650	2,000	177,608	5.3	△ 0.8	100.0	32.6
8	1,133,841	495,210	12,500	188,580	1.4	1.3	525.0	6.2
9	1,105,797	505,410	17,200	136,289	△ 2.5	2.1	37.6	△ 27.7
10	1,088,057	501,076	23,800	108,385	△ 1.6	△ 0.9	38.4	△ 20.5
11	1,096,405	478,749	40,000	107,469	0.8	△ 4.5	68.1	△ 0.8
12	1,075,708	460,246	55,000	100,429	△ 1.9	△ 3.9	37.5	△ 6.6
13	1,109,730	488,747	30,000	122,883	3.2	6.2	△ 45.5	22.4
14	1,040,802	458,154	24,000	133,128	△ 6.2	△ 6.3	△ 20.0	8.3
15	1,026,683	450,733	24,000	143,142	△ 1.4	△ 1.6	0.0	7.5
16	1,011,238	450,106	19,000	130,074	△ 1.5	△ 0.1	△ 20.8	△ 9.1
17	988,717	461,225	11,000	110,363	△ 2.2	2.5	△ 42.1	△ 15.2
18	979,221	476,896	1,000	101,085	△ 1.0	3.4	△ 90.9	△ 8.4
19	978,990	516,718	1,000	84,991	△ 0.0	8.4	0.0	△ 15.9
20	983,704	528,906	1,000	80,494	0.5	2.4	0.0	△ 5.3
21	990,803	500,045	500	102,493	0.7	△ 5.5	△ 50.0	27.3
22	1,034,483	476,900	500	123,303	4.4	△ 4.6	0.0	20.3
23	1,049,914	487,185	4,500	93,645	1.5	2.2	800.0	△ 24.1
24	1,028,777	471,800	7,500	91,954	△ 2.0	△ 3.2	66.7	△ 1.8
25	1,025,909	488,034	6,500	78,783	△ 0.3	3.4	△ 13.3	△ 14.3
26	1,057,439	500,021	5,000	85,178	3.1	2.5	△ 23.1	8.1
27	1,072,256	500,072	5,000	70,646	1.4	0.0	0.0	△ 17.1
28	1,085,601	506,481	5,000	68,106	1.2	1.3	0.0	△ 3.6
29	1,171,188	511,062	7,000	77,562	7.9	0.9	40.0	13.9
30	1,209,738	569,044	8,000	91,761	3.3	11.3	14.3	18.3
令和元	1,249,889	594,502	6,800	90,386	3.3	4.5	△ 15.0	△ 1.5
2	1,254,380	597,878	6,300	81,908	0.4	0.6	△ 7.4	△ 9.4
3	1,319,390	559,126	8,900	129,065	5.2	△ 6.5	41.3	57.6
4	1,379,409	600,985	9,100	123,048	4.5	7.5	2.2	△ 4.7
5	1,412,048	614,193	6,200	115,831	2.4	2.2	△ 31.9	△ 5.9
6	1,485,300	627,631	3,200	167,233	5.2	2.2	△ 48.4	44.4
7	1,617,187	667,401	1,200	216,606	8.9	6.3	△ 62.5	29.5
8	1,696,086	690,088	600	216,952	4.9	3.4	△ 50.0	0.2

(注) 「0」は該当予算はあるが、単位未満であることを示す。

市税収入見込額内訳

(単位：百万円，%)

税目	令和8年度 予定額	令和7年度 予算額	差 増 △ 引 減	対前年度 伸 率	構 成 比	
					8年度	7年度
市 税	690,088	667,401	22,687	3.4	100	100
市 民 税	339,959	325,288	14,671	4.5	49.3	48.8
個 人	267,059	252,794	14,265	5.6	38.7	37.9
法 人	72,900	72,494	406	0.6	10.6	10.9
固 定 資 産 税	255,761	249,765	5,996	2.4	37.0	37.4
軽 自 動 車 税	3,328	3,536	△ 208	△ 5.9	0.5	0.5
市 た ば こ 税	17,045	16,891	154	0.9	2.5	2.5
事 業 所 税	17,720	16,990	730	4.3	2.6	2.6
都 市 計 画 税	56,275	54,931	1,344	2.4	8.1	8.2

(注1) 個人市民税の減税により、令和8年度予定額は10,744百万円、令和7年度予算額は10,238百万円の減収を見込んでいる。

(注2) 国の経済対策における個人市民税の定額減税により、令和7年度予算額は60百万円の減収を見込んでいる。

一般会計自主財源・依存財源の推移

(単位：百万円，%)

年 度	自主財源		依存財源		計
	当 初 予 算 額	構成比	当 初 予 算 額	構成比	
平成13	751,217	67.7	358,513	32.3	1,109,730
14	690,144	66.3	350,658	33.7	1,040,802
15	665,327	64.8	361,356	35.2	1,026,683
16	652,454	64.5	358,784	35.5	1,011,238
17	654,507	66.2	334,210	33.8	988,717
18	666,934	68.1	312,287	31.9	979,221
19	706,043	72.1	272,947	27.9	978,990
20	711,731	72.4	271,973	27.6	983,704
21	700,038	70.7	290,765	29.3	990,803
22	683,216	66.0	351,267	34.0	1,034,483
23	692,396	65.9	357,518	34.1	1,049,914
24	681,566	66.3	347,211	33.7	1,028,777
25	693,314	67.6	332,595	32.4	1,025,909
26	692,169	65.5	365,270	34.5	1,057,439
27	694,711	64.8	377,545	35.2	1,072,256
28	700,204	64.5	385,397	35.5	1,085,601
29	702,834	60.0	468,354	40.0	1,171,188
30	770,290	63.7	439,448	36.3	1,209,738
令和元	799,037	63.9	450,852	36.1	1,249,889
2	785,566	62.6	468,814	37.4	1,254,380
3	777,997	59.0	541,393	41.0	1,319,390
4	820,909	59.5	558,500	40.5	1,379,409
5	829,247	58.7	582,801	41.3	1,412,048
6	847,666	57.1	637,634	42.9	1,485,300
7	903,974	55.9	713,213	44.1	1,617,187
8	952,429	56.2	743,657	43.8	1,696,086

自主財源：市税、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源：地方譲与税、県税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金

地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金

県支出金、市債

一般会計公債依存度の推移（当初予算）

（単位：百万円，％）

年度	一般会計 当初予算 総額 A	うち			公債依存度	
		市債 B	臨時財政対策債 C	臨時財政対策債 除く市債 D (B-C)	B/A	D/A
平成13	1,109,730	122,883	13,000	109,883	11.1	9.9
14	1,040,802	133,128	31,000	102,128	12.8	9.8
15	1,026,683	143,142	38,000	105,142	13.9	10.2
16	1,011,238	130,074	35,000	95,074	12.9	9.4
17	988,717	110,363	28,000	82,363	11.2	8.3
18	979,221	101,085	25,000	76,085	10.3	7.8
19	978,990	84,991	22,000	62,991	8.7	6.4
20	983,704	80,494	16,000	64,494	8.2	6.6
21	990,803	102,493	28,000	74,493	10.3	7.5
22	1,034,483	123,303	40,000	83,303	11.9	8.1
23	1,049,914	93,645	40,000	53,645	8.9	5.1
24	1,028,777	91,954	45,000	46,954	8.9	4.6
25	1,025,909	78,783	38,000	40,783	7.7	4.0
26	1,057,439	85,178	35,000	50,178	8.1	4.7
27	1,072,256	70,646	24,000	46,646	6.6	4.4
28	1,085,601	68,106	20,000	48,106	6.3	4.4
29	1,171,188	77,562	30,000	47,562	6.6	4.1
30	1,209,738	91,761	25,000	66,761	7.6	5.5
令和元	1,249,889	90,386	18,000	72,386	7.2	5.8
2	1,254,380	81,908	12,000	69,908	6.5	5.6
3	1,319,390	129,065	45,000	84,065	9.8	6.4
4	1,379,409	123,048	14,000	109,048	8.9	7.9
5	1,412,048	115,831	3,000	112,831	8.2	8.0
6	1,485,300	167,233	2,000	165,233	11.3	11.1
7	1,617,187	216,606	—	216,606	13.4	13.4
8	1,696,086	216,952	—	216,952	12.8	12.8

市債現在高の推移

年 度	一 般 会 計		全 会 計	
	年 度 末 現 在 高 百万円	市民1人当たり 千円	年 度 末 現 在 高 百万円	市民1人当たり 千円
平成13	1,684,722	774	3,266,442	1,500
14	1,794,139	821	3,378,572	1,545
15	1,881,450	858	3,457,470	1,576
16	1,908,951	867	3,463,579	1,573
17	1,887,328	852	3,412,106	1,540
18	1,853,691	834	3,369,172	1,515
19	1,828,977	818	3,323,098	1,486
20	1,820,219	810	3,282,109	1,460
21	1,836,099	813	3,263,929	1,446
22	1,883,264	832	3,283,584	1,450
23	1,883,472	831	3,244,295	1,431
24	1,853,402	818	3,174,775	1,401
25	1,802,384	794	3,079,222	1,356
26	1,777,105	781	3,003,649	1,319
27	1,723,995	751	2,897,701	1,262
28	1,676,735	727	2,792,816	1,212
29	1,649,351	713	2,714,660	1,173
30	1,638,476	706	2,661,978	1,147
令和元	1,617,487	695	2,612,495	1,122
2	1,614,389	692	2,585,500	1,109
3	1,617,286	695	2,566,890	1,104
4	1,635,245	703	2,551,101	1,097
5	1,650,574	709	2,539,709	1,092
6	1,689,504	725	2,560,420	1,098
7	1,884,824	806	2,760,946	1,180
8	1,992,592	852	2,865,964	1,225

(注1) 令和6年度までは実績、令和7年度は2月補正予算後の見込額である。

(注2) 人口は令和7年度まで各年10月1日、令和8年度は令和8年1月1日(2,339,485人)

(注3) 平成18年度から市立大学の公立大学法人化に伴い市立大学の市債が一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上平成17年度以前の一般会計は市立大学分を含んだ数値である。

(注4) 令和4年度末の病院事業会計廃止に伴い病院事業会計の市債が一般会計に移管されることとなったため、比較の便宜上令和4年度以前の一般会計は病院事業会計分を含んだ数値である。

基金現在高の推移

(単位：百万円)

基金名	令和6年度末 現在高	令和7年度末 現在高見込額	令和8年度中増減		令和8年度末 現在高見込額
			積立	取崩	
教育基金	1,233	805	28	369	464
スポーツ振興基金		85	74	2	157
市営住宅等管理運営等基金	4,883	4,292	1,349	703	4,938
名古屋城整備積立基金	16	26	10	—	36
名古屋城本丸御殿積立基金	1,492	1,472	20	22	1,470
名古屋城天守閣積立基金	354	455	104	12	547
文化振興事業積立基金	617	592	75	113	554
国際交流事業積立基金	2,127	2,034	2	74	1,962
大規模施設整備積立基金	16,771	16,316	164	16,435	45
リニア関連名古屋駅周辺 地区まちづくり基金	9,398	8,662	88	686	8,064
高速度鉄道建設積立基金	44	44	0	—	44
環境保全基金	449	332	6	143	195
中区役所等管理基金	266	107	—	98	9
介護給付費準備基金	4,875	5,153	902	4,198	1,857
災害対策事業基金	2,019	860	13	827	46
災害救助基金	1,901	1,970	174	—	2,144
区まちづくり基金	41	44	113	10	147
子ども・親総合支援基金	—	—	—	—	—
アセットマネジメント基金	627	733	123	—	856
アジア・アジアパラ 競技大会基金	10,011	10	37	47	—
東山動植物園基金	479	580	136	74	642
学生タウンなごや推進基金	21	20	22	28	14
職員退職手当基金	—	4,341	36	4,377	—
公債償還基金	305,777	312,312	59,634	51,231	320,715
財政調整基金	16,093	15,344	252	12,000	3,596
計	379,494	376,589	63,362	91,449	348,502

(注1) 令和7年度末現在高見込額は、2月補正予算後の見込額である。

(注2) 公債償還基金の令和8年度末現在高見込額には、一般会計への貸付金44,000百万円を含む。

(注3) 「0」は、単位未満であることを示す。

使用料改定等一覧

受益者負担の適正化関係分

1 使用料

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 8 年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
市政資料館使用料	第 1 集会室 午前 1,000円 → 1,100円 午後 1,100円 → 1,300円 第 1 展示室 全日 1,900円 → 2,800円 など	204	8 年10月
プール利用料金	港プールはじめ練習プール 7 館 大人 300円/回 → 450円/回 小人 100円/回 → 150円/回 鳴海プールはじめ屋内プール 4 館 大人 500円/回 → 600円/回 小人 200円/回 → 300円/回 など	7,326	8 年10月
体育館及びスポーツセンター利用料金	露橋スポーツセンターはじめ14館 露橋スポーツセンター プール 大人 500円/回 → 600円/回 小人 200円/回 → 300円/回 駐車場 普通自動車 300円/回 → 500円/回 など	71,690	8 年10月
名城庭球場駐車場利用料金	受益者負担の基本的考え方に準じ、利用料金を改定 普通自動車 300円/回 → 500円/回 など	576	8 年10月
黒川スポーツトレーニングセンター及び上社レクリエーションルーム利用料金	軽運動室 卓球に使用する場合（コート1面につき） 午前 300円 → 450円 駐車場 上社レクリエーションルーム 普通自動車 300円/回 → 500円/回 など	960	8 年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 8 年度 影 響 額 千 円	実 施 時 期
志段味スポーツランド利用料金	競技場 全面専用 アマチュアスポーツ又はレクリエーションに使用する場合 午前 6,000円 → 6,400円 少年野球場（1面につき） 午前 1,100円 → 1,650円 など	2,220	8年10月
総合体育館利用料金	25メートル温水プール 大人 500円/回 → 600円/回 小人 200円/回 → 300円/回 など	1,869	8年10月
港サッカー場利用料金	サッカー場 午前・午後 40,000円 → 52,000円 午前午後 80,000円 → 104,000円 夜間 50,000円 → 65,000円 午後夜間 90,000円 → 117,000円 1日 130,000円 → 169,000円 会議室 2,700円 → 3,500円	198	8年10月
金城ふ頭アリーナ駐車場利用料金	受益者負担の基本的考え方に準じ、利用料金を改定 1台1時間 500円 → 1台2時間（平日） 500円 1台1時間（休日） 500円 1日限度額（平日） 1,000円 → 1,500円 1日限度額（休日） 1,500円 → 2,000円	1,165	8年10月
地区会館利用料金	山田地区会館はじめ6館 山田地区会館 実習室 500円 → 600円 集会室 1,000円 → 1,500円 和室 1,000円 → 1,200円 など	5,714	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和8年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
瑞穂公園利用 料金	陸上競技場 午前 102,000円 → 132,600円 北陸上競技場 午前 23,000円 → 29,900円 野球場 午前 23,000円 → 29,900円 など	11,851	8年10月
地域スポーツ センター使用 料	受益者負担の基本的考え方に準じ、使用料を 改定 体育館 午前9時から午後5時までの2時間 600円 → 900円 午後6時から午後9時まで 1,500円 → 2,250円 など	10,606	8年10月
国際展示場利 用料金	第1展示館 区画しない場合 全日 4,740,000円 → 6,390,000円 第2展示館 全日 880,000円 → 1,320,000円 第3展示館 区画しない場合 全日 2,000,000円 → 3,000,000円 など	42,285	8年10月
国際会議場利 用料金	センチュリーホール 土曜日及び日曜日等 全日 700,000円 → 840,000円	-	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 8 年度 影 響 額 千 円	実 施 時 期
国際会議場利用料金 (つづき)	イベントホール 全日 450,000円 → 540,000円 白鳥ホール 区画しない場合 全日 380,000円 → 456,000円 レセプションホール 区画しない場合 全日 270,000円 → 324,000円 など		
公会堂利用料金	附属設備 舞台設備 指揮台 1個 260円 → 390円 など	419	8年10月
市民会館利用料金	附属設備 舞台設備 オーケストラピット用のせり 1基 3,900円 → 5,800円 など	295	8年10月
芸術創造センター利用料金	芸術文化活動に使用する場合 ホール 土曜日、日曜日等 1日 140,000円 → 199,000円 リハーサル室 1日 12,600円 → 17,900円 練習室(1室につき) 1日 3,600円 → 5,000円 大会議室 1日 4,800円 → 6,700円 など	2,039	8年10月
青少年文化センター利用料金	芸術文化活動に使用する場合 ホール 土曜日、日曜日等 1日 160,000円 → 227,000円 リハーサル室 1日 9,500円 → 13,400円	599	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 8 年度 影 響 額 千 円	実 施 時 期
青少年文化センター利用料金 (つづき)	練習室 (1室につき) 1日 4,500円 → 6,200円 第1研修室 1日 1,900円 → 2,800円 など		
文化小劇場利用料金	中村文化小劇場はじめ15館 中村文化小劇場 ホール 土曜日、日曜日等 1日 82,000円 → 114,000円 練習室 1日 2,600円 → 3,600円 駐車場 (1台につき) 300円/回 → 500円/回 など	14,718	8年10月
市民ギャラリー利用料金	市民ギャラリー栄はじめ2館 市民ギャラリー栄 第1展示室 1室1日 10,800円 → 14,500円 第2展示室 1室1日 13,600円 → 18,300円 など	916	8年10月
演劇練習館利用料金	リハーサル室 1日 12,600円 → 18,900円 練習室 大練習室 1日 3,600円 → 5,400円 小練習室 1日 2,600円 → 3,900円 など	2,108	8年10月
音楽プラザ利用料金	合奏場 1日 16,800円 → 25,200円 大リハーサル室 1日 7,800円 → 11,700円 中リハーサル室 1日 5,000円 → 7,500円 など	384	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和8年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
短歌会館使用料	集会室（1室につき） 1日 4,300円 → 6,200円 和室 1日 6,500円 → 9,400円 展示室 1日 2,500円 → 3,600円 など	521	8年10月
能楽堂利用料金	附属設備 舞台設備 立木台 1台 500円 → 750円 など	61	8年10月
旧川上貞奴邸利用料金	貞奴邸復元棟 個人（1人1回） 200円 → 300円 集会室 1日 1,800円 → 2,700円 駐車場（1台につき） 300円/回 → 500円/回 など	1,302	8年10月
文化のみち榎木館利用料金	和館等 個人（1人1回） 200円 → 300円 和室1 1日 1,300円 → 1,900円 和室2 1日 1,600円 → 2,400円 洋室 1日 1,000円 → 1,400円 茶室 1日 900円 → 1,200円 など	778	8年10月
揚輝荘観覧料及び使用料	聴松閣 個人（1人1回） 300円 → 450円 集会室 1日 1,300円 → 1,900円 多目的室 夜間 3,000円 → 4,500円 など	1,438	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和8年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
名古屋城使用料	1人1回 500円 → 1,000円 定期観覧券（1年券） 2,000円 → 4,000円 など	445,793	8年10月
総合社会福祉会館使用料	社会福祉活動以外の目的に使用するとき 1日 大会議室 14,400円 → 21,600円 中会議室 7,200円 → 10,800円 小会議室 3,600円 → 5,400円 研修室 8,900円 → 13,300円 など	93	8年10月
福祉スポーツセンター使用料	受益者負担の基本的考え方に準じ、使用料を改定 体育館 スポーツ利用 全面（午前または午後） 1,600円 → 2,400円 全面（夜間） 2,000円 → 3,000円 など	219	8年10月
高齢者就業支援センター使用料	大会議室 午前 4,300円 → 6,400円 午後 5,900円 → 8,900円 午前午後 10,200円 → 15,300円 夜間 7,300円 → 10,900円 午後夜間 13,200円 → 19,800円 1日 17,500円 → 26,200円 など	57	8年10月
南陽交流プラザ使用料	1使用時間区分（2時間30分） 大会議室 2,300円 → 3,400円 小会議室 800円 → 1,200円 環境学習室 2,000円 → 2,300円 トレーニング室 700円 → 1,000円 防音室 500円 → 700円 体育室（全面） 2,900円 → 4,300円 など	1,057	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 8 年度 影 響 額 千 円	実 施 時 期
青少年交流プラザ等使用料	プラザの施設の使用 プレイルーム 3時間 2,300円 → 2,500円 分館の施設の日帰り利用 プレイルーム 午前 5,200円 → 6,500円 (現行) 分館の施設の宿泊使用 1人1泊 15歳以上30歳未満の者 600円 30歳以上の者 1,900円 (改定後) 分館の施設の宿泊使用 1人1泊 15歳以上18歳未満の者 600円 18歳以上35歳未満の者 900円 35歳以上の者 2,800円 など	1,535	8年10月
金城ふ頭駐車場使用料	1台1時間 500円 → 1台2時間(平日) 500円 1台1時間(休日) 500円 1日限度額(平日) 1,000円 → 1,500円 1日限度額(休日) 1,500円 → 2,000円 回数券の種類を追加 2,000円券11枚 20,000円 平日利用限定 500円券12枚 5,000円	112,795	8年10月
有料公園施設(公園駐車場)使用料	受益者負担の基本的考え方に準じ、使用料を改定 名城公園はじめ5公園 名城公園 普通自動車 30分あたり 180円 → 250円 大型自動車 夜間上限料金 4,000円/回 → 8,000円/回 など	102,179	8年6月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和8年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
有料公園施設 (テニスコート・野球場等) 使用料	テニスコート(鶴舞公園を除く) 半日 700円 → 1,000円 テニスコート(鶴舞公園) 半日 1,400円 → 2,100円 野球場 半日 1,900円 → 2,800円 など	23,608	8年10月
東山動植物園 使用料	動植物園観覧料 1人1回 500円 → 800円 定期観覧券(1年券) 2,000円 → 3,200円 東山公園駐車場料金 普通自動車 800円/回 → 1,000円/回 大型自動車 2,000円/回 → 2,500円/回 など	233,137	8年10月
東谷山フルー ツパーク世界 の熱帯果樹温 室利用料金	1人1回 300円 → 450円 定期観覧券(1年券) 1,200円 → 1,800円 など	1,178	8年10月
教育センター 使用料	受益者負担の基本的考え方に準じ、使用料を 改定 講堂(午前) 35,000円 → 52,500円 第1研修室(午前) 800円 → 1,200円 など	377	8年10月
生涯学習セン ター使用料	千種生涯学習センターはじめ16施設 千種生涯学習センター 集会室(午前) 1,200円 → 1,500円 体育室(午前) 5,400円 → 6,500円 駐車場 普通自動車 300円/回 → 500円/回 など	26,387	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和8年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
女性会館使用料	女性教育又は男女平等及び参画の推進のために使用する場合 大会議室（午前） 800円 → 1,000円 駐車場 普通自動車 300円/回 → 500円/回 など	2,013	8年10月
志段味古墳群歴史の里利用料金	展示室 一般 200円 → 300円 など	523	8年10月
図書館駐車場使用料	受益者負担の基本的考え方に準じ、使用料を改定 鶴舞中央図書館はじめ16館 駐車場（1台につき） 300円/回 → 500円/回	12,300	8年10月
蓬左文庫観覧料	一般 400円 → 600円 高校生・大学生 300円 → 400円 小学生・中学生 200円 → 無料 高齢者 無料 → 200円 など	3,949	8年10月
科学館使用料	観覧料 プラネタリウム室を利用する場合 1回券 一般 800円 → 1,000円 高校生・大学生 500円 → 600円 定期観覧券（1年券） 一般 3,200円 → 4,000円 高校生・大学生 2,000円 → 2,400円 など	33,211	8年10月
美術館常設展観覧料	一般 300円 → 450円 高校生・大学生 200円 → 300円 など	1,211	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和8年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
野外教育センター使用料	受益者負担の基本的考え方に準じ、使用料を改定 稲武野外教育センターはじめ3施設 稲武野外教育センター 宿泊施設（大人1泊） 500円 → 1,000円 第1会議室（1日） 4,000円 → 6,000円 など	966	8年10月
学校施設使用料（学校開放における使用料）	受益者負担の基本的考え方に準じ、使用料を改定 中学生クラブ活動開放など各種学校施設開放利用 中学生クラブ活動開放 運動場（午前） 800円 → 1,200円 体育館（午前） 900円 → 1,350円 特別教室（午前） 600円 → 900円 など	3,605	8年10月
学校施設使用料（目的外使用料）	受益者負担の基本的考え方に準じ、使用料を改定 体育館（午前） 1,500円 → 2,250円 普通教室（午前） 600円 → 900円 特別教室（午前） 1,200円 → 1,500円 など	274	8年10月
学校体育センター使用料	受益者負担の基本的考え方に準じ、使用料を改定 運動場（午前） 1,100円 → 1,650円 体育館（午前） 1,500円 → 2,250円 会議室（午前） 1,200円 → 1,500円 など	753	8年10月

2 手数料

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 8 年度 影 響 額 千 円	実 施 時 期
税務証明手数料	所得証明書等の交付 300円 → 400円 固定資産課税台帳等の閲覧 300円 → 400円 住宅用家屋証明書の交付 1,300円 → 1,500円	21,490	8年10月
計量検査手数料	特定計量器の定期検査 非自動はかり（500kg超） 検出部が電気式又は光電式 ひょう量が500kgを超えるもの 3,100円／個 → 4,600円／個 など 適正計量管理事業所の指定に係る計量管理の 方法の検査 7,400円／件 → 10,000円／件	205	8年10月
	特定計量器の定期検査 非自動はかり（500kg以下） 検出部が電気式又は光電式 ひょう量が100kg以下のもの 1,400円／個 → 2,100円／個 など	—	9年4月
汚染土壌処理 業許可等申請 手数料	許可申請手数料 240,000円 → 265,000円 許可更新申請手数料 206,000円 → 227,000円 施設種類等変更許可申請手数料 202,000円 → 223,000円 譲渡及び譲受承認申請手数料 120,000円 → 140,000円 合併・分割承認申請手数料 120,000円 → 140,000円 相続承認申請手数料 120,000円 → 140,000円	25	8年10月
使用済自動車 解体業許可等 申請手数料	引取業者登録申請手数料 4,000円 → 5,000円 引取業者登録更新申請手数料 3,000円 → 4,000円	31	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 8 年度 影 響 額 千 円	実 施 時 期
使用済自動車 解体業許可等 申請手数料 (つづき)	フロン類回収業者登録申請手数料 5,000円 → 6,000円 フロン類回収業者登録更新申請手数料 4,000円 → 5,000円		
廃棄物処理業 手数料	一般廃棄物収集運搬業許可申請手数料 10,000円 → 13,000円 一般廃棄物収集運搬業許可更新申請手数料 10,000円 → 13,000円 一般廃棄物処分業許可申請手数料 10,000円 → 13,000円 一般廃棄物処分業許可更新申請手数料 10,000円 → 13,000円 など	18	8年10月
ごみ処理手数料	事業者から排出された一般廃棄物の収集、運搬及び処分 50円/kg → 61円/kg 粗大ごみ 1,500円以内 → 2,500円以内 搬入された一般廃棄物の処分 20円/kg → 27円/kg 動物の死体 収集、運搬及び処分 1,000円/個 → 1,500円/個 処分 500円/個 → 750円/個 など	649,563	8年10月
浄化槽汚泥処理取扱手数料	36Lまでごとに 3.75円 → 5.62円	489	8年10月
仮設便所し尿処理手数料	便槽1基につき 7,500円以内 → 500Lまでごとに3,750円	12,133	8年10月
環境科学調査センター手数料	成績書の写しの交付 200円 → 300円	—	8年10月
霊園使用許可証書替・再交付手数料	納骨壇 350円/件 → 390円/件	1	8年10月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和8年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
歯科予防処置料	フッ化物塗布 720円 → 500円	△ 1,452	8年10月
衛生研究所手数料	同定検査 (簡単) 1,100円 → 1,500円 (複雑) 1,800円 → 2,100円 (カタラーゼ活性を含む) 4,400円 → 5,200円 生物試験 14,400円 → 17,700円 生物試験に係る指導料 13,000円 → 19,500円	6	8年10月
屋外広告業登録手数料	屋外広告業の登録 10,000円 → 11,000円	145	8年10月
開発行為の許可等に関する手数料(都市計画法に基づく手数料)	開発行為許可申請 8,600円～870,000円 →9,900円～1,001,000円 開発許可を受けない市街化調整区域内の土地における建築等許可申請 6,900円～97,000円 →8,000円～112,000円 など	372	8年10月
租税特別措置法等に基づく認定申請手数料	優良住宅新築認定申請 6,200円～58,000円 →7,000円～67,000円 特定民間再開発事業認定申請 32,000円 → 37,000円 地区外転出事情認定申請 24,000円 → 27,000円	6	8年10月
防火管理者等講習手数料	甲種防火管理新規講習 2,000円 → 2,400円 乙種防火管理講習 1,500円 → 2,200円 防災管理新規講習 1,500円 → 2,200円 甲種防火管理新規講習及び防災管理新規講習を併せて実施する講習 2,000円 → 2,400円	1,193	8年10月

その他

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 8 年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
税務証明手数料（コンビニ交付） （新設）	所得証明書のコンビニ交付の開始に伴い、手数料を設定 200円	△ 4,684	8年12月
住民票の写し等発行手数料（コンビニ交付） （新設）	住民票の写し等のコンビニ交付の開始に伴い、手数料を設定 印鑑証明 200円 戸籍の謄本若しくは抄本の交付又は戸籍証明書 の交付 350円 住民票及び戸籍の附票の写しの交付 200円	△ 29,588	8年12月
24時間緊急一時保育事業利用者負担額	24時間緊急一時保育事業利用者負担額の改定 生活保護世帯・市民税非課税世帯 月曜から土曜の7～19時 200円/時 → 無料 上記以外の時間帯 250円/時 → 無料	△ 761	8年4月
建築審査手数料（特定都市道路内における建築認定申請手数料）	都市再生特別措置法に基づく道路内建築制限の緩和制度について、手数料を新たに設定 特定都市道路内における建築認定申請手数料 27,000円	—	8年4月
建築審査手数料（要除却等認定マンションに係るマンションの建替えにより新たに建築されるマンション又は要除却等認定マンションに係るマンションの更新がされるマンションの容積率又は各部分の高さの特例許可申請手数料）	マンションの建替え等の円滑化に関する法律の改正に伴い、容積率の緩和制度に加え、高さ制限の緩和を特例許可に追加するとともに、当該許可の対象に要除却等認定マンションの建替えに加え、更新がされるマンションを追加する （現行） 要除却等認定マンションに係るマンションの建替えにより新たに建築されるマンションの容積率の特例許可申請手数料 （改定後） 要除却等認定マンションに係るマンションの建替えにより新たに建築されるマンション又は要除却等認定マンションに係るマンションの更新がされるマンションの容積率又は各部分の高さの特例許可申請手数料	—	8年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和8年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
博物館観覧料・ 施設使用料	博物館の改修に伴い、観覧料及び施設使用料を改定 展示室使用料（新設） （令和8年8月実施予定） 第1展示室 20,100円 第2展示室 45,600円 第3展示室 44,900円 第4展示室 48,200円 駐車場（令和8年9月実施予定） 普通自動車 300円／回 → 500円／回 回数券 廃止 観覧料（常設展）（令和10年4月実施予定） 一般 300円 → 500円 高校生・大学生 200円 → 300円 ギャラリー（令和11年4月実施予定） 区画しない場合 64,300円 → 86,000円	3,684	8年8月 以降
国民健康保険料	国の子ども・子育て支援金制度の開始に伴い、 子ども・子育て支援金分を上乗せ 平均保険料（子ども・子育て支援分） 3,077円／年 国の制度改正に伴い、保険料法定減額の判定 所得を引き上げ 5 割減額基準（前年中の世帯の所得） 43万円＋（30.5万円×被保険者数）＋10万 円×（給与所得者等の数－1）以下 →43万円＋（31万円×被保険者数）＋10万 円×（給与所得者等の数－1）以下 2 割減額基準（前年中の世帯の所得） 43万円＋（56万円×被保険者数）＋10万円 ×（給与所得者等の数－1）以下 →43万円＋（57万円×被保険者数）＋10万 円×（給与所得者等の数－1）以下 10万円×（給与所得者等の数－1）は、給 与所得者等の数が2人以上の場合に加算 など	1,035,338 △ 281,333	8年4月 8年4月

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	令和 8 年度 影 響 額 千円	実 施 時 期
後期高齢者医療保険料 (愛知県後期高齢者医療広域連合で設定)	平均保険料 (医療分) 103,381円/年 → 108,544円/年	1,708,047	8年4月
	国の子ども・子育て支援金制度の開始に伴い、 子ども・子育て支援金分を上乗せ 平均保険料 (子ども・子育て支援分) 2,576円/年	934,436	8年4月
	国の制度改正に伴い、保険料法定減額の判定 所得を引き上げ 5 割減額基準 (前年中の世帯の所得) 43万円 + (30.5万円 × 被保険者数) + 10万 円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下 → 43万円 + (31万円 × 被保険者数) + 10万 円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下 2 割減額基準 (前年中の世帯の所得) 43万円 + (56万円 × 被保険者数) + 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下 → 43万円 + (57万円 × 被保険者数) + 10万 円 × (給与所得者等の数 - 1) 以下 10万円 × (給与所得者等の数 - 1) は、給 与所得者等の数が 2 人以上の場合に加算	△ 27,788	8年4月
	国の制度改正に伴い、保険料賦課限度額を改定 医療分 800,000円/年 → 850,000円/年 子ども・子育て支援分 21,000円/年	-	8年4月
貸切自動車運賃・料金	国の貸切自動車に係る公示運賃・料金見直し に伴う改定 時間制運賃 大型車 9,750円/時 → 10,620円/時 中型車 8,230円/時 → 8,960円/時 距離制運賃 大型車 200円/km → 220円/km 中型車 180円/km → 190円/km など	8,921	8年7月

本市関連の使用料改定等

事 項	現 行 単 価 → 改 定 単 価	実 施 時 期
公立大学法人 名古屋市立大学特別室使用料	名古屋市立大学医学部附属病院群の特別室使用料の上限を 変更 日額（税抜き） 38,000円 → 100,000円	8年7月

予算定員表

(単位：人)

会 計 名	令 和 8 年 度 員 令 定	令 和 7 年 度 員 令 定	差 増 △	引 減
一 般 会 計	26,854	26,712		142
一 般 職 員	13,109	13,057		52
消 防 職 員	2,324	2,323		1
教 員	11,421	11,332		89
特 別 会 計	587	591	△	4
国 民 健 康 保 険 会 計	243	248	△	5
介 護 保 険 会 計	257	256		1
市 場 及 び と 畜 場 会 計	71	72	△	1
名 古 屋 城 天 守 閣 会 計	12	11		1
市 街 地 再 開 発 事 業 会 計	4	4		—
合 計	27,441	27,303		138
公 営 企 業 会 計	6,621	6,642	△	21
水 道 事 業 会 計	1,180	1,196	△	16
工 業 用 水 道 事 業 会 計	2	2		—
下 水 道 事 業 会 計	933	933		—
自 動 車 運 送 事 業 会 計	1,537	1,546	△	9
高 速 度 鉄 道 事 業 会 計	2,969	2,965		4
総 計	34,062	33,945		117

(注) この表には、特別職を含まない。